

統一CPA試験® 設計図

2024年9月12日、米国公認会計士協会審査委員
会により承認

発効日: 2025年1月



目次

2 はじめに: 統一 CPA 試験計画書

AUD1 コア試験セクション - 監査と証明 (AUD)

- AUD2 セクションの紹介
- AUD6 概要ブループリント
- AUD7 分野 I - 倫理、職業上の責任、一般原則
- AUD11 分野 II - リスク評価と計画策定
応答
- AUD17 エリア III - さらなる手続きの実施と
証拠の入手
- AUD22 エリア IV - 結論の形成と報告

FAR1 コア試験セクション - 財務会計と報告 (FAR)

- FAR2 セクションの紹介
- FAR6 概要ブループリント
- FAR7 エリア I - 財務報告
- FAR12 エリア II - 貸借対照表勘定の選択
- FAR16 エリア III - 選択取引

REG1 コア試験セクション - 課税と規制 (REG)

- REG2 セクションの紹介
- REG5 概要ブループリント
- REG6 分野 I - 倫理、職業上の責任
連邦税手続き
- REG8 分野 II - ビジネス法
- REG11 エリア III - 不動産取引に対する連邦課税
- REG12 エリア IV - 個人に対する連邦課税
- REG15 エリア V - 法人の連邦課税 (税務申告を含む)

BAR1 分野試験セクション - ビジネス分析とレポート (BAR)

- BAR2 セクションの紹介
- BAR6 概要ブループリント
- BAR7 エリア I - ビジネス分析
- BAR11 エリア II - テクニカル会計と報告
- BAR15 エリア III - 州政府および地方政府

ISC1 専門試験セクション - 情報システム

- および制御 (ISC)
 - ISC2 セクションの紹介
- ISC6 概要ブループリント
- ISC7 領域 I - 情報システムとデータ管理
- ISC10 エリア II - セキュリティ、機密性、プライバシー
- ISC14 エリア III - システムと組織に関する考慮事項
制御 (SOC) エンゲージメント

TCP1 規律検査セクション - 税務コンプライアンスと計画 (TCP)

- TCP2 セクションの概要
- TCP5 概要ブループリント
- TCP6 エリア I - 個人向け税務コンプライアンスと計画
および個人財務計画
- TCP9 エリア II - 法人税コンプライアンス
- TCP14 エリア III - 法人税計画
- TCP16 分野 IV - 不動産取引 (資産の処分)

導入

統一CPA試験計画書

CPAライセンスモデルでは、すべての受験者が3つのコア試験セクションと受験者が選択した1つの分野試験セクションに合格する必要があります。統一CPA試験（試験）は、それに応じて設計されており、

試験のブループリント。コア試験セクションでは、新しく公認会計士の資格を取得したすべての人々が公共の利益を守る役割を担う上で必要とする知識とスキルを評価します。

分野試験セクションでは、公共の利益を保護する役割を担う nICPA に適用される、それぞれの分野ドメインにおける知識とスキルを評価します。

コア試験の3つのセクションは、それぞれ4時間で、監査と証明 (AUD)、財務会計と報告 (FAR)、課税と規制 (REG) です。分野別試験の3つのセクションは、それぞれ4時間で、ビジネス分析と報告 (BAR)、情報システムと制御 (ISC)、税務コンプライアンスと計画 (TCP) です。

以下の表は、コアおよび分野のセクション、セクション時間、および質問タイプ別の試験の設計を示しています。

セクション	セクション時間	複数選択 質問 (MCQ)	タスクベース シミュレーション (TBS)
AUD - コア	4時間	78	7
FAR - コア	4時間	50	7
REG - コア	4時間	72	8
BAR - 規律	4時間	50	7
ISC - 規律	4時間	82	6
TCP - 規律	4時間	68	7

次の表は、コア試験と専門試験の各セクションにおける MCQ と TBS の採点重みを示しています。

セクション	スコアの重み付け	
	複数選択 質問 (MCQ)	タスクベース シミュレーション (TBS)
AUD - コア	50%	50%
FAR - コア	50%	50%
REG - コア	50%	50%
BAR - 規律	50%	50%
ISC - 規律	60%	40%
TCP - 規律	50%	50%

AICPAは、改訂版ブルームの教育目標分類法1に基づく試験のスキルフレームワークを採用しました。ブルームの分類法は、

学生が習得し、発揮することが期待されるスキル。

各試験セクションは、テストレットと呼ばれる5つの部分で構成されています。最初の2つのテストレットはMCQで構成されています。次の3つのテストレットにはTBSが含まれています。

セクション	テストレット 1 (MCQ)	テストレット 2 (MCQ)	テストレット 3 (TBS)	テストレット 4 (TBS)	テストレット 5 (TBS)
AUD - コア	39	39	2	3	2
FAR - コア	25	25	2	3	2
REG - コア	36	36	2	3	3
BAR - 規律	25	25	2	3	2
ISC - 規律	41	41	1	3	2
TCP - 規律	34	34	2	3	2

1改訂版分類法については、Anderson, LW (編), Krathwohl, DR (編), Airasian, PW, Cruikshank, KA, Mayer, RE, Pintrich, PR, Raths, J., Wittrock, MC (2001) を参照。学習、指導、評価のための分類法: Bloom の教育目標分類法の改訂版 (完全版)。ニューヨーク: ロングマン。オリジナルの分類法については、ブルーム, BS (編)、エンゲルハート, MD、ファースト, EJ、ヒル, WH、およびクラトウォール, DR (1956年) を参照。教育目標の分類法: 教育目標の分類。ハンドブック1: 認知領域。ニューヨーク: デビッド・マッケイ。

統一 CPA 試験計画書(続き)

公益を守るためのNICPAの役割に不可欠な代表的なタスクが特定されています。代表的なタスクは、

nICPAの業務の文脈で必要とされる適用可能な内容の知識とスキル。タスクの性質に基づいて、改訂されたブルームの分類法から派生した4つのスキルレベルのいずれかが、次のように各タスクに割り当てられます。

スキルレベル	
↑ 評価	問題を検査または評価し、判断力を使って結論を導き出すこと。
分析	原因を特定し、発見するために、個別の領域の相互関係を調査し研究する。 推論を裏付ける証拠。
応用	知識、概念、または技術の使用または実証。
記憶と理解	重要性の認識と理解 得られた知識を活用した領域の。

試験の各コアセクションと分野セクションで評価されるスキルレベルは、以下の表に示されています。

セクション	思い出して理解	応用	分析	評価
AUD - コア	30~40%	30~40%	15~25%	5~15%
FAR - コア	5~15%	45~55%	35~45%	-
REG - コア	25~35%	35~45%	25~35%	-
BAR - 規律	10~20%	45~55%	30~40%	-
ISC - 規律	55~65%	20~30%	10~20%	-
TCP - 規律	5~15%	55~65%	25~35%	-

試験の各セクションには、セクションの紹介と対応するセクションのブループリントがあります。

- セクションの概要では、セクションの範囲、コンテンツの構成とタスク、コンテンツの割り当て、コンテンツ領域の概要、セクションの前提、スキルの割り当て、およびセクションに適用される参考文献のリストが概説されます。

- セクションブループリントには、テストされる内容、関連するスキルの概要が記載されています。テストされるレベルと、nICPAが遭遇する可能性のある代表的なタスク。ブループリントは、コンテンツ領域、コンテンツグループ、コンテンツトピック別に整理されています。各トピックには、nICPAが実行できる代表的なタスクが1つ以上含まれています。完了する予定です。

ブループリントの目的は次のとおりです。

- 最初のライセンス取得に必要な最低限の知識とスキルのレベルを文書化します。
- 受験者が試験に必要な知識を概説し、試験の準備を支援するテストされる可能性のあるスキル。
- 候補者がnICPAとして機能するために必要な知識とスキルについて教育者に知らせます。
- 試験問題の開発を指導します。

ブループリント内のタスクは代表的なものであり、試験でテストされる可能性のあるタスクの包括的なリストとなることを意図したものではありません(また、そのように見なされるべきではありません)。特定のコンテンツグループまたはトピックに関連付けられたタスクの数は、そのコンテンツグループ、トピック、または関連するスキルレベルが試験で評価される範囲を示すものではありません。

統一公認会計士試験

監査と証明 (AUD)

青写真



監査と証明

統一 CPA 試験 (試験) の監査および証明 (AUD) セクションでは、nICPA が以下の業務を遂行する際に実証する必要がある知識とスキルをテストします。

- 監査業務には、財務諸表監査、コンプライアンス監査、財務諸表監査と統合された内部統制監査、監査連邦政府の助成金や補助金の受給および財務諸表の監査を受ける団体従業員退職所得保障法の対象となる従業員給付制度1974年法 (ERISA)。監査には、要件の対象となる発行体が含まれます。公開会社会計監視委員会 (PCAOB)によって定められた要件の対象となる非発行体エンティティは、米国会計基準委員会によって定められた要件の対象となる。米国公認会計士協会 (AICPA)監査基準委員会または米国政府監査院 (GAO)の要件に従う政府機関または行政管理予算局 (OMB)。
- 認証業務には、主張に基づく検査、直接 AICPA の監査基準審議会によって定められた要件に従う検査およびレビュー、または合意された手続きの業務。
- 会計およびレビューサービス業務には、会計基準書に定められた要件に従う準備、編集、レビュー業務が含まれます。AICPA の会計およびレビュー サービス委員会。

評価は、これらの業務タイプにおける計画、リスク評価、手順の実行、証拠の取得、報告における nICPA の役割に焦点を当てます。評価には次の内容が含まれます。•データとテクノロジーの概念、データがどのように使用されるかを理解することに焦点を

当てます。

- 構造化され、基盤となるシステムを通じて流れ、完全性を検証するソースデータの正確性、およびデータ分析技術の出力を使用してリスク評価を支援したり、計画された手順を完了したりします。
- 批判的な視点に重点を置いた専門的な懐疑心と専門的な判断力証拠の評価と、情報に基づいた意思決定を行うために知識と経験を適用する必要性。
- 原資料 (監査基準、証明基準、会計基準、監査基準など)の抜粋のレビューと使用に重点を置いた応用研究

問題の特定、事実の分析、適切な対応の決定など、さまざまなタスクを完了するために、サービス基準のレビューを実施します。

試験のAUDセクションに関連する参考資料のリストが含まれていますこの紹介の最後にある参考文献を参照してください。

コンテンツの構成とタスクAUDセクションの

ブループリントは、コンテンツ領域、コンテンツグループ、コンテンツトピックによって構成されています。各トピックには、1つ以上の代表的なタスクが含まれています。さまざまな種類の業務を遂行する際に、nICPA が完了することが期待されるもの。

ブループリントのタスクは代表的なものです。試験のAUDセクションでテストされる可能性のあるタスクの包括的なリストであることを意図したものではありません (また、そう見なされるべきではありません)。「含む」という単語で始まる代表的なタスクのテキストに含まれるリストや例は、網羅的であることを意図したものではありません。一部の代表的なタスクには括弧付きのリストがあります。括弧内のリストは「eg」で始まりますが、これは網羅的なリストではなく、評価できるコンテンツの種類 の例です。括弧内のリストに「eg」が含まれない場合は、その代表的なタスクに関して評価されるコンテンツを網羅的にリストすることを目的としています。

コンテンツの割り当て

次の表は、試験の AUD セクションでテストされるコンテンツ領域とコンテンツの割り当てをまとめたものです。

コンテンツエリア		割り当て
エリア I	倫理、職業上の責任および一般原則	15~25%
エリア II	リスクの評価と計画的な対応策の策定	25~35%
エリア III	さらなる手続きの実施と証拠の取得	30~40%
エリア IV	結論の形成と報告	10~20%

監査と証明（続き）

コンテンツ領域の概要

AUD セクションのブループリントの領域 I では、次のような倫理、専門的責任、一般原則をカバーしています。

- AICPA 行動規範および米国証券取引委員会 (SEC)、PCAOB、GAO、労働省 (DOL) の倫理および独立性要件の理解と適用を含む倫理および独立性。

- 証拠の批判的評価、および情報に基づいた意思決定を行うために知識と経験を適用する必要性を含む、専門的な懐疑心。

- 契約の前提条件を含む契約の性質、範囲、条件。

- 契約文書およびコミュニケーションに関する要件
経営陣または統治責任者。

- 監査と保証業務の品質に関する理解と
企業内での責任。

適用可能な範囲で、従業員給付の財務諸表の監査は

ERISA の対象となるプランは、このエリアの各グループおよびトピックでテストの対象となります。

AUD セクションのブループリントの領域 II は、特定されたリスクに対応する手順の計画とリスク評価および設計をカバーします。領域には次のものが含まれます。

- エンゲージメント戦略とエンゲージメント計画。

- 需要と供給、ビジネス サイクルなどの基本的な経済概念を含む、実体とその環境の理解に関連する内部および外部の要因。

- COSO 内部統制統合フレームワーク、エンティティ レベルの統制と内部統制の設計、IT 環境、および関連する IT 一般統制の理解を含む、エンティティの統制環境とビジネス プロセスを理解します。IT 環境は、エンティティの IT インフラストラクチャ、アプリケーション、IT 環境へのアクセスを管理するプロセス、プログラム変更管理、およびそれらのプロセスを担当する担当者で構成されます。

- ユーザーエンティティの財務諸表の監査に影響を与えるSOC 1®レポート。

- パフォーマンスの重要性または許容可能な虚偽表示を含む重要性。

- 不正または誤りによる重大な虚偽記載リスクを評価し、対応する。

- 経営の専門家や監査の専門家を含む他者の作業の計画と活用。

- 法令遵守を含む特定のエンゲージメントリスク領域

単一監査に関する統一ガイドラインに従った、規制、会計上の見積り、関連当事者、および単一監査の要件。

適用可能な範囲で、従業員給付の財務諸表の監査は

ERISA の対象となるプランは、このエリアの各グループおよびトピックでテストの対象となります。

AUD セクションのブループリントの領域 III は、手順の実行と証拠の取得をカバーしています。領域には次のものが含まれます。

- データの要求、準備、変換、データと情報の信頼性、データ分析を含むデータと情報の使用。

- 証拠源と結論を含む十分かつ適切な証拠

得られた証拠が契約の計画された目的を達成したかどうかに基づいて判断します。

- 適切な母集団、サンプルサイズ、
結果の層別化と外挿。

- 管理テスト、詳細テスト、分析手順、外部確認などの証拠を取得するための手順を実行します。

- 会計処理など、監査上特別な考慮が必要となる特定の事項

単一の監査中に、見積、有価証券への投資、在庫、訴訟、請求および評価、継続企業、および連邦債に関連するテスト取引を監査します。

- 要約の作成を含む虚偽記載および内部統制の不備

虚偽記載とそれが財務諸表に与える影響の判断
手続きの性質、時期、範囲。

監査と証明（続き）

- 経営陣からの書面による説明の要求。
- 後続の出来事とその影響の特定を含む後続の出来事
企業の財務諸表および開示事項。

適用可能な範囲で、従業員給付の財務諸表の監査は ERISA の対象となるプランは、このエリアの各グループおよびトピックでテストの対象となります。

AUD セクション ブループリントの領域 IV は、エンゲージメント レポートをカバーします。この領域には次のものが含まれます。

- 意見を形成する際に考慮すべき要素、意見の種類、報告書の適切な形式と内容を含む、監査および証明業務に関する報告。
- 準備業務を実行する際の考慮事項。
- コンパイルおよびレビュー業務に関する報告に関する考慮事項、以下を含む報告書の適切な形式と内容。
- 特定の要件または規則への準拠に関連する監査業務または証明業務の一環としてコンプライアンスの側面を報告する場合の考慮事項。
- 一貫性、その他の情報、中間財務情報のレビューなど、業務遂行時のその他の報告上の考慮事項
GAO 政府監査基準に基づく補足情報、特別目的のフレームワーク、および追加の報告要件。

セクションの前提試験の

AUDセクションには、多肢選択問題とタスクベースのシミュレーションが含まれます。多肢選択問題と試験の AUD セクションのタスクベースのシミュレーションでは、受験者は質問に示されているエンティティ タイプとエンゲージメント タイプを認識する必要があります。

監査またはレビューの対象となるエンティティに異なる要件がある場合、質問にはエンティティの種類（発行体または非発行体）への明示的な参照が含まれます。

質問には、「非発行体の監査」や「発行体の監査」などのフレーズが含まれることで、監査業務に言及する場合があります。質問には、「プロフォーム財務情報の調査」、「レビュー業務」、「中間レビュー」、「コンパイル」などのフレーズが含まれることで、他の種類の業務に言及します。

契約の種類や適用される専門的基準をさらに特定するために、「監査人」、「会計士」、または「実務家」という用語も使用されます。受験者は質問に答える際に契約の種類に留意する必要があります。

スキルの割り当て

この試験では、改訂版ブルームの教育目標分類法²に基づくスキルフレームワークを適用します。ブルームの分類法は、一連のスキルを分類します。下の表に示します。

スキルレベル	
↑ 評価	問題を検査または評価し、判断力を使って結論を導き出すこと。
分析	原因を特定し、発見するために、個別の領域の相互関係を調査し研究する。推論を裏付ける証拠。
応用	知識、概念、または技術の使用または実証。
記憶と理解	重要性の認識と理解 得られた知識を活用した領域の。

2改訂版分類法については、Anderson, LW (編)、Krathwohl, DR (編)、Airsasian, PW、Cruikshank, KA、Mayer, RE、Pintrich, PR、Raths, J.、Wittrock, MC (2001) を参照。学習、指導、評価のための分類法: Bloom の教育目標分類法の改訂版 (完全版)。ニューヨーク : ロングマン。オリジナルの分類法については、ブルーム、BS (編)、エンゲルハート、MD、ファースト、E.J.、ヒル、WH、およびクラトウォール、DR (1956年)を参照。教育目標の分類法 : 教育目標の分類。ハンドブック1 認知領域。ニューヨーク : テビッドマッケイ。

監査と証明（続き）

試験のAUDセクションでは、ブルームのすべてのスキルレベルのコンテンツを評価します。

分類は以下のとおりです。

- 記憶と理解は主に領域 I と領域 IV に集中しています。
領域 I には、nICPA に必要な一般的な監査知識の多くが含まれています。
領域 IV では、多くのタスクがレポート作成に関連しており、テンプレートと説明例によって実行されます。
- アプリケーションは、AUD セクションの 4 つの領域すべてでテストされます。アプリケーション タスクは、専門的な責任や文書化などの一般的なトピックと、監査プログラムやサンプリング手法などの標準化されたアプリケーション ツールを使用して nICPA が実行する日常業務に重点が置かれます。
- 領域 II と領域 III でテストされる分析と評価のスキルには、より高度な分析と解釈を必要とするタスクが含まれます。証拠の十分性と適切性について結論を出すなどのこれらのタスクでは、nICPA は

専門的な懐疑心と判断力を適用する。

代表的なタスクは、nICPA が合理的に実行することが期待される作業のコンテキストで必要な適用可能なコンテンツ知識とスキルの両方を組み合わせたものです。

参考文献 - 監査と証明以下に詳述する参考文献

は、監査の対象となる主題の出典です。

AUDセクションの評価、主題が含まれる範囲

ブループリントのコンテンツ領域、グループ、トピックで説明されている主題の評価。さらに、組織を特定する代表的なタスクで説明されている主題の評価。

出版物、法律、規制、基準、または枠組みは特定のものに限定される

以下に詳述する参考文献のセクション。同様に、

代表的なタスクと関連する主題は、

以下に詳述する参考文献に含まれる範囲で、対象となる主題は評価の対象となるのは、以下に詳述する参考文献に限定されており、これらの参照内の他のソースへのリンクまたは参照。

• AICPA監査基準および関連する監査解釈に関する声明

• PCAOB監査基準（SEC承認）、監査解釈、倫理および独立性規則

• 米国GAO政府監査基準

• 改正された単一監査法

• 連邦政府助成金に関するOMB監査要件（2 CFR 200）

• 品質管理基準に関するAICPAの声明

• AICPA の会計およびレビューサービス基準および関連する会計およびレビューサービスの解釈に関する声明

• AICPA の証明業務および解釈の基準に関する声明

• AICPA監査および会計ガイド

• AICPA職業行動規範

• 2002年サーベンス・オクスリー法第3条および第4条

• 米国労働省従業員福利厚生プランが雇用する会計士の独立性に関するガイドラインに関する解釈速報（29 CFR 2509.75-9）

• 米国SECの独立性に関する規則

• トレッドウェイ委員会後援組織委員会（COSO）: 内部統制 - 統合フレームワーク

• 監査、認証サービス、経済、倫理に関する最新の教科書
そして独立

概要ブループリント

コンテンツ領域の割り当て	重さ
I. 倫理、職業上の責任、一般原則	15~25%
II. リスクの評価と計画的な対応策の策定	25~35%
III. さらなる手続きの実施と証拠の取得	30~40%
IV. 結論の形成と報告	10~20%

スキルの割り当て	重さ
評価	5~15%
分析	15~25%
応用	30~40%
記憶と理解	30~40%

次のページには、エリア、グループ、AUD セクションのトピックと代表的なタスク。特定のコンテンツ グループまたはトピックに関連付けられた代表的なタスクの数は、そのようなコンテンツ グループ、トピック、または関連するスキル レベルが試験で評価される範囲を示すものではないことに留意することが重要です (つまり、特定のグループ、トピック、またはスキルのタスク数が他のグループ、トピック、またはスキルより多いということは、そのグループ、トピック、またはスキルに割り当てられるコンテンツの重みが大いことを意味するものではありません)。

領域 I – 倫理、職業上の責任、一般原則 (15–25%)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. 倫理、独立性、職業上の責任				
1. AICPA規範 職業倫理	✓			AICPA 職業行動規範に含まれる原則、規則、解釈を理解します。
		✓		AICPA職業行動規範に含まれる原則、規則、解釈を状況（例えば、誠実性と客観性の維持）に適用する 標準の遵守、顧客の機密性の維持 人工知能を含む自動化されたツールやサードパーティのツールや技術を使用する場合の情報。
		✓		AICPA 職業行動規範に含まれる公認会計士会員およびビジネス会員のための概念フレームワークを、規範に含まれる規則の遵守に脅威をもたらす可能性のある状況に適用します。
		✓		AICPA 職業行動規範に含まれる独立性の概念フレームワークを、規範に含まれる規則の遵守に脅威をもたらす可能性のある状況に適用します。
2. 証券取引委員会と公開会社会計監視委員 会の要件	✓			証券取引委員会および公開会社会計監視委員会の倫理および独立性要件を理解します。
		✓		発行者の監査中にコンプライアンスが損なわれたり独立性が損なわれる可能性がある状況には、証券取引委員会および公認会計士監査委員会の倫理要件と独立性規則を適用します。
3. 政府監査院と労働省の要件	✓			政府監査院の政府監査基準の倫理および独立性の要件を理解します。
	✓			労働省の独立要件を理解する。

領域 I – 倫理、職業上の責任、一般原則 (15–25%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. 倫理、独立性、職業上の責任 (続き)				
3. 政府監査院と労働省の要件 (続き)		✓		政府監査基準の倫理要件と独立性ルールを、次のような状況に適用する。
				政府機関または連邦政府の助成金を受けている機関の監査または認証業務中に、コンプライアンスに対する脅威となる可能性があります。
		✓		従業員福利厚生プランの監査中に会計士が独立しているとみなされない状況には、労働省の独立性規則を適用します。
B. 専門家としての懐疑心と専門家としての判断				
		✓		専門家としての懐疑心と専門家としての判断の概念を理解する。
		✓		脅威、インセンティブ、判断など、監査人の無意識の偏見や、職業的懐疑心を持って行動することを妨げるその他の障害を理解する ショートカット。
C. 性質と範囲				
1. 監査業務		✓		さまざまな種類の監査の性質、範囲、目的を特定する 発行者および非発行者向けの契約。
2. 以下の契約に基づいて実施される業務 政府説明責任局 政府監査基準		✓		実施される業務の性質、範囲、目的を特定する 政府監査院の政府監査に従って 単一監査を含む標準。
3. その他の業務		✓		認証業務の性質、範囲、目的を特定し、 会計およびレビューサービス契約。

領域 I – 倫理、職業上の責任、一般原則 (15–25%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
D. 契約条件				
1. 契約の前提条件	✓			契約を受諾または継続するために必要な前提条件を特定します。
2. 契約条件と契約書	✓			前任の監査人とのコミュニケーションを含め、契約を受諾または継続に影響を与える要因を特定します。
	✓			経営陣からの業務の種類の変更要求（監査からレビューなど）に同意してもよい場合を思い出してください。
		✓		用語の共通理解を確認するための手順を実行する 経営陣と統治責任者との間には契約関係が存在します。
		✓		契約条件を書面による契約書またはその他の適切な形式の書面による合意書に文書化します。
E. 契約文書の要件				
	✓			十分かつ適切な文書を構成する要素を特定する 契約書は物理的または電子的な形式で提出します。
	✓			契約における物理的または電子的な形式での文書の収集および保管の要件を特定します。
		✓		経験豊富な監査人または 業務に関係のない専門家が、実施された手順の性質、タイミング、範囲、結果、重要な所見を理解するために、 得られた結論と、下された重要な専門的判断。

領域 I – 倫理、職業上の責任、一般原則 (15–25%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル				代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価		
F. 経営陣および統治責任者とのコミュニケーション					
1. 契約の予定範囲とタイミング	✓				経営陣や責任者に伝えるべき、契約の計画範囲とタイミングに関連する事項を特定する。 ガバナンス。 経営陣やガバナンス責任者に契約の計画範囲とタイミングを伝えるために使用するプレゼンテーション資料とサポートスケジュールを準備します。
2. 内部統制に関する事項	✓				内部統制における欠陥や重大な弱点に関連する事項を特定する エンゲージメントのガバナンスと管理を担当する者に伝達されるべき制御と、そのような伝達のタイミング。 特定された情報を伝えるために使用する書面によるコミュニケーション資料を準備する 内部統制の欠陥と重大な弱点 統治と管理の責任を負う人々。
G. 監査と保証の品質					
	✓				CPA事務所の会計および監査業務の責任を特定する エンゲージメントの品質。
	✓				エンゲージメント品質を管理するための手順と責任について説明します。

領域 II – リスクの評価と計画的な対応の策定 (25~35%)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. 婚約の計画				
1. 全体的なエンゲージメント戦略	✓			全体的なエンゲージメント戦略の目的と重要性を説明する婚約のため。
2. エンゲージメントプラン		✓		特定のプロセス、アカウント、またはクラスに対するエンゲージメント計画案を準備する前期の取引と当期の変動を考慮した取引。
		✓		前年度のエンゲージメントプランまたはテンプレートから始めて、詳細なエンゲージメントプランの計画関連の補助資料 (クライアント支援リクエストリスト、時間予算など) を準備します。
B. 実体とその環境を理解する				
1. 外部要因	✓			需要と供給、弾力性の測定、利益の最大化を理解する (例: 限界費用、限界収益)。
	✓			景気循環 (谷、拡大、ピーク、不況) と経済活動の先行指標、一致指標、遅行指標 (消費者物価指数、生産者物価指数、フェデラルファンド金利、債券利回り、失業率など) を理解します。
		✓		関連する要因を特定する (例: 経済、環境、財務報告) 企業、その業務、および/または重大な虚偽記載という固有のリスクに影響を及ぼす可能性のある、ビジネス上のリスク (フレームワーク、政府の政策、業界、規制、サプライチェーン、テクノロジーなど) を特定します。
2. 内部要因	✓			2002 年サーベンス・オクスリー法の企業統治規定に関する組織の責任を理解します。
		✓		エンティティの性質を定義する関連要因を特定します。これには、重大な虚偽記載リスク (例えば、事業運営、所有権およびガバナンス構造、投資および資金調達計画、会計処理の選択) への影響 政策、目的、戦略、技術の採用と使用など 人工知能)。

領域 II – リスクの評価と計画的な対応の策定 (25~35%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
C. 情報技術 (IT)システムを含む、組織の統制環境とビジネスプロセスを理解する				
1. COSO内部統制 – 統合フレームワーク	✓			COSO内部統制フレームワークの文脈内で内部統制を定義する。 フレームワークの目的、目標、制限など。
	✓			構成要素、原則、基礎構造を特定し定義する COSO 内部統制フレームワーク。
2. 制御環境、IT全般 コントロール、エンティティレベルのコントロール	✓			IT 一般統制とエンティティ レベルの統制の設計と実装を含む、エンティティの統制環境の要素を理解します。
		✓		関連する IT 一般管理の設計と実装の特定とテストを含む、IT の使用から生じるリスクに組織がどのように対応したかを理解するための手順を実行します。
3. ビジネスプロセスとIT環境を含む内部 統制の設計		✓		重要なビジネスプロセスとデータフローを特定し、文書化する。 企業の財務諸表に直接的または間接的に影響を与えます。
		✓		重要なビジネスプロセスのウォークスルーを実行し、文書化する (例：フローチャート、プロセス図、説明文)関連取引の流れ 開始から財務諸表報告および開示までのデータ。
		✓		エンティティの IT インフラストラクチャ (ERP、クラウド コンピューティングまたはホスティング契約、カスタム アプリケーションまたはパッケージ アプリケーションなど) を理解し、その理解を得るために実行した手順を文書化します。
		✓		金融取引の直接的または間接的なソースであるITアプリケーション、または金融取引を記録するために使用されるデータ (例： エンティティは IT アプリケーションを使用して情報を取得、保存、処理します。
		✓		関連する自動および手動のトランザクション レベルの内部統制 (例：承認と承認、調整、検証、物理的または論理的統制、職務の分離) の設計と実装のテストを実行します。

領域 II – リスクの評価と計画的な対応の策定 (25~35%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク	
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価		
C. 情報技術 (IT)システムを含む企業の統制環境とビジネスプロセスの理解 (続き)					
3. ビジネスプロセスとIT環境を含む内部統制の設計 (続き)			✓	フロー内の関連する自動および手動制御を特定し、文書化する 企業の重要なビジネスプロセスにおける取引を分析し、その影響を考慮する。 これらの制御は、エンティティのデータの完全性、正確性、信頼性に影響を与えます。	
				✓	関連する自動および手動のトランザクションレベルの内部統制が効果的に設計され、運用されているかどうかを結論付けます。
4. 実体の意味 サービス組織を利用する	✓			SOC 1®と SOC 2® の取り組みの違いを理解します。	
		✓		組織によるサービスの利用目的と重要性を特定し、文書化する 組織の財務諸表監査にSOC 1®タイプ 2 レポートを使用することの影響など、組織のセキュリティに関する包括的な情報を提供します。	
		✓		SOC 1®タイプ 2 レポートを使用して、企業の財務諸表の監査で実行されるテスト手順の性質と範囲を決定します。	
5. 管理の制限と 経営の無視のリスク	✓			内部統制の限界と、企業の財務諸表の重大な虚偽記載リスクに対する潜在的な影響を理解します。	
		✓		経営陣による内部統制の無視に関連するリスクと、企業の財務諸表の重大な虚偽記載リスクへの潜在的な影響を特定し、文書化します。	
D. 重要性					
1. 財務諸表について 全体として	✓			財務諸表および関連する開示全体に関連する、定性的な考慮事項を含む重要性を理解します。	
		✓		企業の財務諸表全体の重要性を計算します。	
		✓		発行体または非発行体の監査において、取引、口座残高、開示のクラスに適用される重要性レベルを計算します。	

領域 II – リスクの評価と計画的な対応の策定 (25～35%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
D. 重要性 (続き)				
2. 許容できる虚偽記載 パフォーマンスの重要性	✓			監査における許容可能な虚偽表示またはパフォーマンスの重要性の使用を理解します。
		✓		発行体または非発行体の監査において、重大な虚偽記載リスクを評価し、追加監査手続きの性質、時期、範囲を決定する目的で、許容可能な虚偽記載またはパフォーマンスの重要性を決定します。
E. 不正または誤りによる重大な虚偽記載リスクの評価と対応				
		✓		不正行為 (例: 不正な財務報告、資産の不正流用)のリスクにつながる可能性のある圧力、インセンティブ、機会を特定する。 重大な虚偽記載。
		✓		財務諸表レベルおよび各重要なクラスについて関連するアサーションレベルで、不正または誤りによる重大な虚偽記載リスクを判断する 取引、重要なアカウント、開示。
		✓		財務諸表における重大な虚偽記載リスクへの対応を決定する 監査人の統制環境に対する理解を考慮し、監査人は、そのレベル (例えば、職業的懐疑心の維持、監査チームの監督、予測不可能な要素の組み込み)に応じて、適切な監査基準を設定する必要があります。
		✓		関連するコントロールの運用の有効性を評価するための適切な手順を決定します。
		✓		重要な取引クラス、重要なアカウント、および開示ごとに、関連する主張をテストするための適切な実質的な手順を決定します。
		✓		証明の要件と目的を満たす手順を決定する 婚約。
		✓		会計の要件と目的を満たす手順を決定する サービス契約をレビューします。

領域 II – リスクの評価と計画的な対応の策定 (25~35%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
E. 不正または誤りによる重大な虚偽記載リスクの評価と対応 (続き)				

財務諸表レベルで、不正または誤りによる重大な虚偽記載リスクを評価し、



エンゲージメント チームの知識と理解。

特定された重大な虚偽表示のリスクの潜在的な影響を評価する
重要な取引クラスごとに関連するアサーションレベル、重要な
監査人がテストしようとしている統制を考慮して、アカウントと開示を決定します。



計画された監査手順を開発するための基礎を提供するために、個々の虚偽表示
および累積的な虚偽表示の潜在的な影響を含む、重大な虚偽表示のリスクを
分析します。



監査データ分析手順からの出力 (レポートや視覚化など) を使用して、重大な虚偽表示のリスクが高い可
能性のある取引を特定し、その結果を解釈して計画された監査手順を開発します。



F. 他人の仕事を企画し、それを活用する



監査チームが内部監査機能、IT 監査人、監査人の専門家、経営陣の専門家、コンポーネ
ント監査人、または紹介された監査人の作業をどの程度利用できるかを決定する際に
考慮すべき要素を特定します。



内部監査機能、IT 監査人、監査人の専門家、管理の専門家、コンポーネント監査人、または紹介さ
れた監査人の作業の性質と範囲を決定します。



監査チームが内部監査機能、IT 監査人、監査人の専門家、経営陣の専門家、コンポーネント監
査人、または紹介された監査人の作業をどの程度利用できるかを判断するための手順を実行し、文書
化します。

領域 II – リスクの評価と計画的な対応の策定 (25~35%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
G. エンゲージメントリスクの特定領域				
1. 企業のコンプライアンス 法律や規制	✓			業務における企業の財務諸表の重要な金額または開示の決定に直接影響を与える法律および規制に関する会計士の責任を理解します。
	✓			会計士が、企業の事業に不可欠であるものの、業務における企業の財務諸表に直接影響を及ぼさない法律や規制に関して負う責任を理解します。
		✓		企業の財務諸表における重要な金額や開示に直接影響を与える法律や規制への準拠のテストを実行します。 婚約中。
		✓		企業の事業に不可欠だが、企業の財務に直接影響を及ぼさない法律や規制への準拠のテストを実施する。 婚約のための声明。
2. 会計上の見積り	✓			複雑性の低い会計見積りと複雑性が高い会計見積りが、重大な虚偽記載リスクに及ぼす潜在的な影響を認識する。 経営上の偏見の指標。
3. 関連当事者および関連当事者 との取引		✓		重要な異常な取引や取引の考慮を含む、関連当事者の関係や取引を特定するための手順を実行します。 役員とともに。
4. 単一監査に関する統一ガ イドライン	✓			統一ガイドラインの監査要件に従って、企業が単一の監査を実施する必要がある場合、次の事項の特定を含むことを理解する。 連邦政府の賞と主要プログラム。

領域III – さらなる手続きの実施と証拠の取得 (30~40%)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. データと情報の使用				
1. データの要求、準備、変換	✓			リレーショナルデータベースの構成要素 (テーブル、レコード、フィールドなど)を説明する属性、主キーと外部キー、正規化)。
	✓			さまざまな測定スケール (名目尺度、順序尺度、間隔尺度、比率尺度、連続尺度、離散尺度など)の特徴と用途を説明します。
		✓		計画された手順を完了するためにデータ抽出要求を行うときに必要な属性構造、形式、およびデータ ソースを決定します。
		✓		計画された手順を完了するために、データを変換する方法 (準備、クリーニング、スクラブなど)を決定します。
2. データと情報の信頼性		✓		内部および外部ソースから取得したデータおよび情報 (例: 人工知能を含むさまざまなテクノロジーを使用して作成された分析、スケジュール、調整) の信頼性 (完全性、正確性、信頼性、および管理バイアスの影響を受けやすさ) を検証するための手順 (例: 元のソースに対する情報の一致、データを取得するために使用した検索またはクエリ基準の検証) を実行します。
3. データ分析		✓		自動化されたツールとテクニックを適用して、特定のコンテキストでデータを処理、整理、構造化、または提示し、証拠として使用できる有用な情報を生成する方法について説明します。
			✓	監査データ分析手法からの出力 (レポート、視覚化など) を使用して手順を実行し、データ内の関係、傾向、または注目すべき項目を特定し、適切な監査対応を特定します。

領域III – さらなる手順の実施と証拠の取得 (30~40%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	代表タスク
B. 十分かつ適切な証拠				
		✓		十分な適切な証拠の出典を特定する (例えば、経営陣の専門家が外部の情報源から入手し、監査チームが内部または外部の情報源から育成したもの。)
			✓	分析するには、専門的な懐疑心と判断力を働かせてください。監査証拠として使用される情報は、その関連性、信頼性、真正性、および当該情報が財務諸表の主張を裏付けるか矛盾するかを考慮して決定されます。
				達成するために十分かつ適切な証拠が得られたかどうかを結論付ける計画された手順の目的。 ✓
C. サンプルング手法				
	✓			重要なイベントを特定するための自動化ツールや監査データ分析技術の使用を含むサンプルング技術の目的と適用を理解する または財務諸表に影響を及ぼす可能性のある取引。
	✓			目的を達成するためにサンプル採取する適切な品目の集団を特定する計画された手順。
		✓		計画された手順の目的 (制御、属性、詳細テスト) を達成するために使用する適切なサンプルング方法を決定します。
			✓	サンプルング手法を使用して、項目のサンプルから母集団の特性を推定します。

領域III – さらなる手順の実施と証拠の取得 (30~40%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
D. 十分かつ適切な証拠を得るための手続き				
1. コントロールのテスト 詳細のテスト		✓		観察と検査を利用して証拠を入手します。
		✓		再計算（手動または自動化ツールとテクニックを使用）を使用して、情報の数学的正確性をテストし、証拠を取得します。
		✓		再実行を使用して、証拠を取得するために手順または制御を独自に実行します。
		✓		経営陣などに問い合わせた証拠を収集し、結果を文書化します。
			✓	経営陣や非財務部門の関係者を含む他の関係者との構造化インタビューや非公式の会話で得られた回答を分析する。 役割を理解し、関連性のある効果的なフォローアップの質問をして、彼らの視点や動機を理解します。
			✓	財務諸表監査または監査における不備を特定するための例外分析を含む、内部統制の運用有効性のテストを実行します。 内部統制の。
			✓	例外の分析を含む詳細のテストを実行し、財務諸表の監査における潜在的な虚偽表示を特定します。
	2. 分析手順		✓	
			✓	特定された主張を裏付ける証拠を提供するために、口座残高に対して期待値の作成を含む実質的な分析手順を実行します。
			✓	監査業務の終了間際に、財務報告が適切であるかどうかについて監査人が全体的な結論を出すのに役立つ分析手順を実行します。 記述は監査人の当該企業に対する理解と一致している。
				✓

領域III – さらなる手順の実施と証拠の取得 (30~40%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク	
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価		
D. 十分かつ適切な証拠を得るための手続き (続き)					
3. 外部確認		✓		適切なツールを使用して重要な口座残高と取引を確認する および技術 (例: 確認サービス、電子確認、手動確認) 関連性があり信頼できる証拠を得るために、確認を行う必要があります。	
			✓	外部の確認応答を分析してフォローアップの必要性を判断する またはさらなる調査。	
E. 特別な配慮を必要とする具体的な事項					
1. 会計上の見積り		✓		重要な会計見積りの入力と仮定を検証するための手順を再計算し、再実行する。 公正価値の見積りなどの虚偽記載や複雑性。	
			✓	企業の計算と重要な会計見積りの詳細な裏付けを検証するための手続き (専門家の作業と監査 チームが実施した手続きのレビューなど)を実施し、以下の事項を考慮します。 経営陣の想定と矛盾する情報。	
				✓	重要な会計上の見積りの妥当性について、より低い 監査において重大な虚偽記載や複雑性が生じるリスク。
2. 有価証券への投資	✓			監査における有価証券投資の公正価値の測定と開示に関する考慮事項を特定します。	
		✓		テスト管理の仮定、結論、調整は、 監査における有価証券投資の評価。	
3. 在庫および他者保有在庫				✓	監査では、在庫の存在と状態、および他者が保有する在庫に関する証拠 (在庫数え手順、確認など)を 入手して期末在庫数量をテストし、在庫が 記録はカウント結果を正確に反映します。
4. 訴訟、請求、評価		✓		経営陣やその他の関係者への質問、議事録の確認、外部確認の送付など、適切な監査手続きを実施し、 訴訟、請求、評価の存在。	

領域III – さらなる手順の実施と証拠の取得 (30~40%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク	
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価		
E. 特別の配慮を要する具体的事項 (続き)					
5. 継続企業としての企業の存続能力	✓			計画された手順を実行する際に考慮すべき、合理的な期間にわたって継続企業として存続する企業の能力に重大な疑義を示唆する可能性のある要素を特定します。	
6. 単一監査に関する統一ガイドライン		✓		連邦助成金に関連する取引をテストし、法令、規制、および連邦助成金の諸条件に準拠しているかどうかを確認します。	
F. 虚偽記載および内部統制の不備					
		✓		修正された誤りと修正されていない誤りの要約を作成します。	
			✓	未修正の虚偽記載が企業の財務に与える影響を判断する契約における声明。	
			✓	特定された虚偽記載が内部統制の評価に与える影響を判断する個別および全体にわたる財務報告の管理。	
				✓	内部統制の欠陥を評価し、性質、監査手続きのタイミングおよび範囲。
G. 書面による表明					
	✓			契約において経営陣またはガバナンス責任者から取得する必要がある書面による表明を特定します。	
H. その後の出来事とその後発見された事実					
	✓			その後発見された事実が監査報告書に与えた影響を思い出してください。	
		✓		反映すべき後続イベントを特定するための手順を実行する企業の現在の期間の財務諸表および開示において。	
			✓	特定された後続イベントが適切に反映されているかどうかを判断する企業の財務諸表および開示において。	

領域IV - 結論の形成と報告 (10-20%)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. 監査業務に関する報告				
	✓			監査人が企業の財務諸表に対して意見を形成する際に考慮すべき要素を特定します。
	✓			財務報告に係る内部統制の監査において、内部統制の有効性に関する意見を形成する際に監査人が考慮すべき要素を特定する。 財務諸表の監査と統合された報告。
	✓			意見の種類（無限定または無修正、限定、反対、または発行者または非発行者の財務諸表の監査に関して監査人が行うべき（意見の不表明を含む）規定。
	✓			強調事項とその他の事項（説明）の段落の適切な使用方法を識別します。
		✓		強調事項およびその他の事項（説明）の段落の適切な使用を含め、監査業務の監査報告書の適切な形式と内容を決定します。
		✓		財務報告に係る内部統制の監査に関する報告書の適切な形式と内容を決定する。これには報告書の修正や、企業の財務諸表の監査のための個別または統合された報告書内部統制の監査。
B. 認証業務に関する報告				
1. 検査またはレビュー業務	✓			アサーションベースの検査、直接検査、またはレビューレポートを発行する際に実務者が考慮すべき要素を特定します。
		✓		主張に基づく検査、直接検査、または証明業務のレビューのための会計士レポートの適切な形式と内容を決定します。

領域IV – 結論の形成と報告 (10~20%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
B. 証明業務に関する報告 (続き)				
2. 合意された手続きの契約	✓			証明業務に関する合意された手順レポートを発行する際に実務者が考慮すべき要素を特定します。
		✓		証明業務に関する合意された手順レポートの適切な形式と内容を決定します。
C. 会計およびレビューサービス業務				
1. 準備業務	✓			会計士が準備業務を実行する際に考慮すべき要素を特定します。
2. 編集業務	✓			会計士が企業の財務諸表を作成する業務について報告する際に考慮すべき要素を特定します。
		✓		編集業務における会計士レポートの適切な形式と内容を決定します。
3. 契約内容を確認する	✓			会計士が企業の財務諸表をレビューする業務について報告する際に考慮すべき要素を特定します。
		✓		レビュー業務における会計士レポートの適切な形式と内容を決定します。
D. コンプライアンスに関する報告				
	✓			企業の財務諸表の監査に関連して、契約上の合意または規制要件の側面への準拠について報告する際に監査人が考慮すべき要素を特定します。
	✓			特定の法律、規制、規則、契約、助成金の要件への企業の準拠に関連する証明業務を報告する際に実務者が考慮すべき要素を特定し、 要件への準拠に関する内部統制の有効性。

領域IV – 結論の形成と報告（10～20%）（続き）

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
E. その他の報告上の考慮事項				
1. 期間間の比較記述と一貫性	✓			会計方針の変更、重要な虚偽記載、または分類の重要な変更など、財務諸表に影響を及ぼす要因を特定する。 財務諸表の比較可能性または一貫性。
2. 監査報告書を含む文書内のその他の情報	✓			監査済み財務諸表の文書に含まれるその他の情報に関連する監査人の責任を理解します。
3. 中間財務諸表の見直し 情報	✓			中間財務情報を確認する業務について報告する際に監査人が考慮すべき要素を特定します。
4. 補足情報	✓			企業の財務諸表に含まれる、または付随する補足情報を報告する際に監査人が考慮すべき要素を特定します。
5. 政府監査院の政府監査基準に基づく追加の報告要件	✓			政府監査院の要件を特定する 財務報告に係る内部統制に関する監査基準 財務諸表に重大な影響を及ぼす法律、規制、契約、補助金契約、連邦政府の補助金の規定の報告および遵守。
	✓			コンプライアンスとコンプライアンスに対する内部統制に関する監査報告書を作成する際の要件を理解する - 主要なプログラムと監査人のスケジュール 1回の監査で判明した問題と疑問のあるコスト。
6. 特殊目的フレームワーク	✓			現金主義、税務主義、会計基準に従って作成された財務諸表の監査報告において監査人が考慮すべき要素を特定する。 規制基準、契約基準、またはその他の会計基準。

統一公認会計士試験
財務会計と
報告 (FAR)
青写真



財務会計と報告

統一CPA試験（試験）の財務会計と報告（FAR）セクションでは、NICPAが使用する財務会計と報告のフレームワークで実証する必要がある知識とスキルを評価します。

営利団体（公的および非公的）および非営利団体。

評価の対象となるフレームワークには、以下によって発行された標準および/または規制が含まれます。

- 財務会計基準審議会（FASB）
- 米国証券取引委員会（US SEC）
- 米国公認会計士協会（AICPA）

財務会計と報告の概念の評価は、次の点に焦点を当てます。

財務諸表、会計の作成とレビューにおける公認会計士の役割

残高と取引を評価し、上記の適用可能な枠組みへの準拠を確認します。評価には以下が含まれます。

- データと技術の概念、完全性の検証を含む
 - 財務諸表の作成に使用されたソースデータの正確性
 - さまざまなデータや情報源を利用して、口座残高の裏付けとなるスケジュールを作成します。
- 資料の抜粋のレビューと使用に重点を置いた応用研究
 - 範囲を完了するための資料（例：FASB会計基準コード化）
 - 問題の特定、事実の分析、適切な対応の決定などのタスクが含まれます。

試験の FAR セクションでは、政府会計基準審議会 (GASB) が発行する州政府および地方自治体の会計要件に関連する基礎概念も評価されます。

試験のFARセクションに関連する参考資料のリストが含まれています

この紹介の最後にある参考文献を参照してください。

コンテンツの構成とタスクFARセクションの

ブループリントは、コンテンツ領域、コンテンツグループ、コンテンツトピックによって構成されています。各グループまたはトピックには、1つ以上の代表的なタスクが含まれています。

NICPA が実際に完了することが期待されるもの。

FARセクションのブループリントのタスクは代表的なものです。試験のFARセクションでテストされる可能性のあるタスクの包括的なリストであることを意図したものではありません（また、そう見なされるべきではありません）。「含む」という単語で始まる代表的なタスクのテキストに含まれるリストや例は、網羅的であることを意図したものではありません。一部の代表的なタスクには括弧付きのリストがあります。

括弧内のリストは「eg」で始まりますが、これは網羅的なリストではなく、評価できるコンテンツの種類 of 例です。括弧内のリストに「eg」が含まれない場合は、その代表的なタスクに関して評価されるコンテンツの網羅的なリストとなることが意図されています。

コンテンツの割り当て

次の表は、試験の FAR セクションでテストされるコンテンツ領域とコンテンツの割り当てをまとめたものです。

コンテンツエリア		割り当て
エリアI	財務報告	30~40%
エリアII	貸借対照表勘定を選択	30~40%
エリアIII	取引を選択	25~35%

財務会計と報告（続き）

コンテンツ領域の概要

FARセクションのブループリントの領域IIは、財務諸表（営利および非営利組織向け）および基礎的な財務諸表の作成、レビュー、分析をカバーしています。

州政府および地方政府の会計要件に関連する概念。エリアには以下が含まれます。

- 汎用的な財務報告と比率およびパフォーマンス指標
営利団体および非営利団体に適用され、
FASB 会計基準コード化。
- 上場企業特有の開示情報（1株当たり利益を含む）
FASB会計基準コード化と中間、年次、
規則に従った米国登録者に対する定期的な提出要件
米国SEC。
- 監査基準書の AU-C セクション 800 に記載されている特別目的のフレームワークに基づいて作成された
財務諸表。
- 州政府および地方政府の概念、測定焦点、会計基準、GASBの政府会計および会計基準の体系に
従って活動を記録するための適切な資金の決定など

財務報告基準。

FARセクションのブループリントの領域IIIは、財務会計と報告をカバーしています。

FASB会計基準コード化の要件は適用可能

営利法人と非営利法人の両方の貸借対照表勘定を選択する。

エリアには以下が含まれます：

- 現金および現金同等物。
- 売掛金。
- 在庫。
- 有形固定資産。
- 公正価値で評価される金融資産、
償却原価法および持分法投資。

- 無形資産、特に耐用年数が有限の無形資産に焦点を当てます。
- 未払金および未払負債。
- 長期債務（借入金、社債、債務制限条項を含む）
計算。
- 株式取引、特に株式発行、株式配当、
株式分割と自己株式。

営利企業と非営利企業の間会計や報告に大きな違いがある場合、特定のグループやトピックの非営利団体の場合、そのような違いは FAR セクションのブループリントにおける代表的な非営利タスク。

FARセクションのブループリントの領域IIIは、財務会計と報告をカバーしています。

FASB会計基準コード化の要件は、

営利団体と非営利団体の両方を対象とした取引を選択します。このエリアには以下が含まれます
次の：

- 会計上の変更およびエラーの修正。
- 不測の事態とコミットメント。
- 収益認識、特に5つのステップを思い出して適用することに焦点を当てる
非営利団体が受け取った寄付金のモデルと会計処理。
- 所得税の計算。
- 公正価値測定概念と公正価値測定における分類
価値の階層。
- リース、特に借主のリコールと適用に焦点を当てる
会計要件。
- その後の出来事。

営利企業と非営利企業の間会計や報告に大きな違いがある場合、非営利組織の場合、このような違いは代表的な非営利業務にある FAR セクションのブループリント内。

財務会計と報告（続き）

セクションの前提試験のFAR

セクションには、多肢選択式の質問とタスクベースのシミュレーションが含まれています。受験者は、各質問で提供されるすべての情報が重要であると想定し、記載されているすべての前提を適用する必要があります。さらに、受験者は、各質問が営利事業に適用されると想定する必要があります。

質問の事実パターンに特に記載がない限り、米国GAAPに基づく事業体の報告は、非営利事業体に適用される質問では、

これらの団体の性質を「非営利」または「非政府、非営利」と定義します。

州政府および地方政府に適用される質問には、「地方政府」、「州」、「自治体」、「市」などの語句が含まれます。

スキルの割り当て

この試験では、改訂版ブルームの教育目標分類法3に基づくスキルフレームワークを適用します。

ブルームの分類法は、一連のスキルを分類します。

下の表に示します。

スキルレベル	
↑ 評価	問題を検査または評価し、判断力を使って結論を導き出すこと。
分析	原因を特定し、発見するために、個別の領域の相互関係を調査し研究する。 推論を裏付ける証拠。
応用	知識、概念、または技術の使用または実証。
記憶と理解	重要性の認識と理解 得られた知識を活用した領域の。

試験のFARセクションでは、最初の3つのスキルレベルの内容を評価します。

ブルームの分類法は以下のとおりです。

- 記憶力と理解力は、FARブループリントの3つの領域すべてでテストされます。取引の特定や財務報告などのタスク要件では、nICPA が会計の概念と基準を理解していることを示すことが求められます。
- アプリケーションスキルは、FARブループリントの3つの領域すべてでテストされます。タスク、仕訳帳や財務諸表の作成など、公認会計士に求められることは、会計の概念と基準を使用して財務を測定し認識する明細書の金額。
- 分析スキルは、FARブループリントの3つの領域すべてでテストされます。口座残高の調整や財務報告の不一致の検出などのタスクは、nICPA は、より高いレベルの解釈能力を発揮する必要があります。領域 II には、分析タスクが最も集中しています。

代表的なタスクは、nICPA が合理的に実行することが期待される作業のコンテキストで必要な適用可能なコンテンツ知識とスキルの両方を組み合わせたものです。

3改訂版分類法については、Anderson, LW (編)、Krathwohl, DR (編)、Airasian, PW、Cruikshank, KA、Mayer, RE、Pintrich, PR、Raths, J.、Wittrock, MC (2001) を参照。学習、指導、評価のための分類法: Bloom の教育目標分類法の改訂版 (完全版)

教育目標の分類法: 教育目標の分類。ハンドブック 1: 認知領域。ニューヨーク: ロングマン。オリジナルの分類法については、Bloom, BS (編)、Engelhart, MD、Furst, EJ、Hill, WH、Krathwohl, DR (1956) を参照。教育目標の分類法: 教育目標の分類。ハンドブック 1: 認知領域。ニューヨーク: David McKay。

財務会計と報告 (続き)

参考文献 - 財務会計と報告以下に詳述する参考文献は、

FARセクションの評価、主題が含まれる範囲で
ブループリントのコンテンツ領域、グループ、トピックで説明されている主題の評価。さら
に、組織を特定する代表的なタスクで説明されている主題の評価。

出版物、法律、規制、基準、または枠組みは特定のものに限定される

以下に詳述する参考文献のセクション。同様に、

代表的なタスクと関連する主題は、

以下に詳述する参考文献に含まれる範囲で、対象となる主題は

評価の対象となるのは、以下に詳述する参考文献に限定されており、

これらの参照内の他のソースへのリンクまたは参照。

- FASB会計基準体系
- FASBコンセプトステートメント
- 米国SEC参照:
 - 1934年証券取引法
 - 連邦規則集の規則 SX (17 CFR Part 210)
 - 連邦規則集のSK規則 (17 CFR Part 229)

- 監査基準に関する声明の法典化 :AU-Cセクション800、特別
考慮事項 - 特別目的フレームワークに従って作成された財務諸表の監査

- AICPA 実務支援 - 会計および財務報告ガイドライン
現金および税金ベースの財務諸表

- 州政府および地方政府の参考資料:
 - GASB 政府会計および財務の法典
報告基準
 - GASBステートメント

- 企業、非営利組織、
州政府および地方自治体

概要ブループリント

コンテンツ領域の割り当て	重さ
I. 財務報告	30~40%
II. 貸借対照表勘定の選択	30~40%
III. 取引の選択	25~35%

スキルの割り当て	重さ
評価	-
分析	35~45%
応用	45~55%
記憶と理解	5~15%

次のページには、エリア、グループ、FAR セクションのトピックと代表的なタスク。特定のコンテンツ グループまたはトピックに関連付けられた代表的なタスクの数は、そのコンテンツ グループ、トピック、または関連するスキル レベルが試験でどの程度評価されるかを示すものではないことに留意することが重要です (つまり、特定のグループ、トピック、またはスキルのタスク数が他のグループ、トピック、またはスキルより多いということは、そのグループ、トピック、またはスキルに割り当てられるコンテンツの重みが大いことを意味するものではありません)。

領域 I – 財務報告 (30–40%)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. 一般目的財務報告 : 営利事業体				
1. 貸借対照表/財政状態計算書		✓		試算表から分類された貸借対照表を作成し、裏付けとなる文書。
		✓		特定されたエラーを修正するために貸借対照表を調整します。
			✓	不一致を検出、調査、修正しながら、ソース データを含むサポート ドキュメントとして貸借対照表の金額に同意します。
2. 損益計算書/明細書 利益または損失の		✓		試算表と裏付け資料から、単一ステップまたは複数ステップの損益計算書 (営業損益、非営業損益、中止事業など)を作成します。
		✓		特定されたエラーを修正するために損益計算書を調整します。
		✓		外貨建ての金銭取引から認識される取引利益または損失を計算します。
			✓	不一致を検出し、調査し、修正すると同時に、損益計算書がソースデータを含む裏付け文書に相当することに同意します。
3. 包括利益計算書	✓			声明の目的、目標、構造を思い出してください。 包括利益。
	✓			その他の包括利益として分類される項目を識別します。
4. 株主資本変動計算書		✓		試算表と裏付けとなる書類から資本変動計算書を作成します。
		✓		特定されたエラーを修正するために、資本変動計算書を調整します。
			✓	矛盾を検出、調査、修正すると同時に、資本変動報告書がソース データを含む裏付け文書となることに同意します。

領域 I – 財務報告 (30~40%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. 一般目的財務報告 : 営利事業体 (続き)				
5. キャッシュフロー計算書		✓		間接法を使用してキャッシュフロー計算書を作成し、必要な裏付けとなる文書からの開示。
		✓		特定されたエラーを修正するためにキャッシュフロー計算書を調整します。
			✓	キャッシュフロー計算書がソースデータを含む裏付け文書に相当することに同意しながら、矛盾を検出、調査、修正します。
			✓	取引がキャッシュフロー計算書に与える影響を導き出します。
6. 連結財務諸表 (完全子会社および非支配持分を含む)		✓		連結財務諸表 (調整および/または消去)を作成する裏付けとなる文書から。
		✓		特定されたエラーを修正するために連結財務諸表を調整します。
			✓	合意する際に発見された矛盾を検出、調査、修正する 連結財務諸表は裏付け資料となる。 ソースデータを含みます。
7. 財務諸表注記		✓		特定されたエラーを修正するために財務諸表の注記を調整する および省略。
			✓	注記と財務諸表を財務諸表と比較し、 不一致を特定し、その不一致を調査するための、ソース データを含むサポート ドキュメント。
B. 一般目的財務報告 : 非政府非営利団体				
1. 財務状況報告	✓			財務諸表の目的と目標を思い出す 非政府、非営利組織向け。

領域 I – 財務報告 (30~40%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
B. 一般目的財務報告 : 非政府非営利団体 (続き)				
1. 財政状態計算書 (続き)		✓		非政府、非営利組織の財務状況報告書を作成する 試算表と裏付けとなる書類から実体を特定します。
			✓	非政府、非営利の財務諸表を調整する 特定されたエラーを修正するエンティティ。
2. 活動報告	✓			活動報告書の目的と目標を思い出してください。 非政府、非営利の団体。
			✓	非政府、非営利組織の活動報告書を作成する。 寄付者制限および寄付者制限からの解除、試算表および裏付け文書を含みます。
			✓	非政府、非営利組織の活動報告書を調整する 特定されたエラーを修正します。
			✓	活動報告書、財務諸表注記、または機能別費用報告書のいずれかで、性質と機能別に費用を報告する。 非政府、非営利組織向け。
3. キャッシュフロー計算書	✓			キャッシュフロー計算書の目的と目標を思い出してください。 非政府、非営利の団体。
			✓	間接的なキャッシュフロー計算書と必要な開示事項を作成する 非政府、非営利組織向けの方法。
			✓	非政府、非営利組織のキャッシュフロー計算書を調整する 特定されたエラーを修正します。
4. 財務諸表注記			✓	特定されたエラーを修正するために財務諸表の注記を調整する および省略。

領域 I – 財務報告 (30~40%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル		代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション 分析評価	
C. 州政府と地方政府の概念			
1. 測定の焦点と会計の基礎	✓		州政府や地方自治体が基金や政府全体の財務報告に使用する会計の測定の焦点と基準を思い出してください。
2. 資金の目的		✓	州政府または地方自治体はその活動を記録するために使用すべき適切な資金を決定します。
D. 公開会社の報告トピック			
	✓		米国の登録者が提出する必要があるフォーム10-Q、10-K、8-Kの目的を思い出してください。 米国証券取引委員会に証券法に基づいて提出する 1934年証券取引法。
	✓		フォーム10-Q (パートIの項目1から3)とフォーム10-Kの項目を特定する (第2部項目7、7Aおよび8)米国証券取引委員会に提出されました。
		✓	ストック オプション、優先株式、転換優先株式、および/または転換社債の影響を考慮して、基本 1 株当たり利益と 希薄化後 1 株当たり利益を計算します。
E. 特別目的フレームワーク			
	✓		財務諸表に使用する適切な財務諸表タイトルを思い出す 特別目的の枠組みの下で準備されました。
		✓	現金主義または修正現金主義の財務を変換するための計算を実行する 発生主義に基づく財務諸表への変更。
		✓	現金主義または修正現金主義を使用して財務諸表を作成する 会計の。
		✓	現金または発生主義を使用して所得税基準財務諸表を作成する 会計の方法。

領域 I – 財務報告 (30~40%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
F. 財務諸表比率と業績指標				
	✓			適切な財務諸表比率またはパフォーマンス指標を特定して実行する 指定されたタイプの分析。
		✓		収益性比率を計算する (例 :粗利益率、売上高利益率、利益率) 資産利益率、自己資本利益率)。
		✓		流動性比率を計算します (例: 流動、当座、売掛金回転率、在庫回転率、買掛金回転率)。
		✓		支払能力比率を計算します (例 :負債対資本比率、総負債、利息収入倍数)。
		✓		パフォーマンス指標 (EBITDA、株価収益率、配当金、資産回転率など)を計算し ます。
		✓		予算と実際の結果の差異を計算します。

領域 II – 貸借対照表勘定の選択 (30~40%)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. 現金および現金同等物				
		✓		財務諸表に報告する現金および現金同等物の残高を計算する 声明。
			✓	銀行取引明細書の現金残高を総勘定元帳と照合します。
			✓	未調整の現金残高を調査して、調整が必要かどうかを判断する 総勘定元帳への記載が必要です。
B. 売掛金				
		✓		売掛金と引当金（信用損失、売上返品など）を計算し、仕訳を作成します。
		✓		売掛金の譲渡を記録するために必要な仕訳を準備する （担保付借入、ファクタリング、譲渡、質入れ）。
			✓	さまざまなデータと情報ソースを使用して、売掛金勘定残高のロールフォワードを準備します。
			✓	売掛金の補助元帳と総勘定元帳の差異を照合して調査し、調整が必要かどうかを判断します。
C. 在庫				
		✓		在庫の帳簿価額を計算し、仕訳を作成する さまざまな原価計算方法。
		✓		原価と正味実現可能価額の低い方、または原価と市場価格の低い方を使用する 在庫の帳簿価額を計算するアプローチ。
			✓	さまざまなデータと情報ソースを使用して、在庫勘定残高のロールフォワードを準備します。
			✓	在庫の補助元帳と総勘定元帳の差異を照合して調査し、調整が必要かどうかを判断します。

領域 II – 貸借対照表勘定の選択 (30~40%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
D. 有形固定資産				
		✓		有形固定資産の総額と純額を計算し、仕訳を作成します。
		✓		財務諸表に計上される長期資産の処分による利益または損失を計算します。
		✓		財務諸表に計上される長期資産の減損損失を計算します。
		✓		資産が売却目的保有として報告される資格があるかどうかを判断する財務諸表。
		✓		売却予定資産の帳簿価額を調整し、損失額を計算する。 財務諸表に計上されます。
			✓	さまざまなデータと情報ソースを使用して、有形固定資産勘定残高のロールフォワードを準備します。
			✓	固定資産の補助元帳と総勘定元帳の差異を照合して調査し、調整が必要かどうかを判断する。 が必要です。
E. 投資				
1. 公正価値で評価される金融資産	✓			財務諸表において公正価値で報告する資格がある、または報告が求められる投資を特定します。
		✓		公正価値で測定された投資の帳簿価額を計算します (減損を除く)。
		✓		公正価値で測定された投資について純利益に認識される投資収益を計算し、仕訳を作成します。
		✓		財務諸表に公正価値で報告された該当する投資に対して認識される減損損失を計算します。

領域 II – 貸借対照表勘定の選択 (30~40%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
E. 投資 (続き)				
2. 償却原価で測定される金融資産	✓			財務諸表で償却原価で報告する資格のある投資を特定します。
		✓		償却原価で測定される投資の帳簿価額を計算し、仕訳を作成します (減損を除く)。
		✓		財務諸表で償却原価で報告された投資に対して認識される減損損失を計算します。
3. 持分法投資	✓			投資に持分法会計を適用できる場合を特定します。
		✓		持分法投資の帳簿価額を計算し、仕訳を作成する エントリー (減損を除く)。
F. 無形資産				
	✓			財務諸表における無形資産の認識基準を特定する 無形資産を有限耐用年数が無期限耐用年数かに分類します。
		✓		会計年度末に報告された有限耐用年数の無形資産の帳簿価額を計算する。 財務諸表 (初期測定、償却および減損) および 仕訳を準備します。
		✓		財務諸表に報告された購入したソフトウェアおよびクラウドコンピューティン グ契約の帳簿価額を計算する (初期測定、 償却と減損を計算し、仕訳を作成します)。

領域 II – 貸借対照表勘定の選択 (30~40%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
G. 未払金および未払負債				
	✓			資産除去債務の認識および測定要件を思い出してください。
		✓		未払債務 (未払勘定、未払配当金など) および未払負債 (未払賃金、未払休暇、未払賞与、自己保険負債など) の帳簿価額を計算し、仕訳を作成します。
		✓		退職または処分活動から生じる負債 (一時解雇給付、退職手当など) を特定して計算し、財務諸表における認識のタイミング。
			✓	補助元帳と総勘定元帳の未払勘定と未払負債の差異を照合して調査し、調整が必要かどうかを判断する必要があります。
H. 負債 (金融負債)				
1. 借入金および社債				
	✓			債務証券の変更を条件の変更または債務の消滅のいずれかに分類する基準を思い出してください。
	✓			債務証券の条件の変更がどのような場合に該当するかを理解する問題のある債務の再編。
		✓		財務諸表に報告された社債および借入金に起因する利息費用 (割引、プレミアム、債券発行費用など) を計算します。
		✓		借入金および社債の帳簿価額を計算し、仕訳を作成します。
2. 債務契約の遵守				
		✓		債務契約に規定されている債務契約条件の計算を実行し、遵守状況を確認します。
I. 公平性				
		✓		財務諸表で株式取引を認識するための仕訳を作成する (例: 株式発行、株式配当、株式分割、自己株式、パススルー事業体の資本勘定活動)。

エリア III – 特定の取引 (25~35%)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. 会計上の変更と誤りの訂正				
		✓		会計上の変更による財務諸表の必要な調整を計算する変更 (会計原則の変更または会計見積りの変更)またはエラー修正を行い、将来適用または遡及適用が必要かどうかを決定します。
			✓	財務諸表および関連注記開示への影響を導き出す特定された会計上の変更またはエラーの修正。
B. 偶発事象とコミットメント				
	✓			コミットメントと偶発事象を識別するために使用される認識および開示基準を思い出してください。
		✓		偶発事象の金額を計算し、仕訳を作成します。
			✓	裏付けとなる文書を確認し、コミットメントまたは偶発事象が財務諸表で認識およびまたは開示される必要があるかどうかを判断します。
C. 収益認識				
	✓			5段階モデルを使用して収益の会計処理の概念を思い出してください。
	✓			非政府、非営利組織に対する条件付きおよび無条件の寄付約束 (誓約)に関連する認識要件を思い出してください。
	✓			代理人または代理人として機能する非政府、非営利組織への移転を特定する寄付として認められない仲介者。
		✓		5つのステップを使用して収益を認識する金額とタイミングを決定します。仕訳をモデル化して準備します。
			✓	契約コストの認識とその後の測定要件を決定し、仕訳を準備します。

エリア III – 特定の取引 (25~35%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
C. 収益認識 (続き)				
		✓		非政府、非営利組織が受け取った寄付サービスに対して認識する収益の額と時期を決定する 仕訳を準備します。
		✓		貢献として認識される金額 (金融資産および 非政府、非営利組織に非金融資産を譲渡します)。
D. 所得税の会計処理				
	✓			所得税の不確実性に関する会計処理を思い出してください。
	✓			評価引当金を認識または調整するための基準を思い出してください。 繰延税金資産。
		✓		所得税費用と現在の未払/受取税金を計算します。
		✓		帳簿価額と税務上の基準額の差異から生じる繰延税金資産/負債を計算します (例: 信用損失引当金、在庫原価計算方法、有形固定資産)。
		✓		税引当金を記録するための仕訳を作成します。
E. 公正価値測定				
	✓			公正価値を測定するために使用される評価手法を特定します。
	✓			公正価値を測定するために使用される仮定 (最高かつ最善の使用、市場参加者の仮定、 計算単位など) とアプローチ (コスト、収益、市場) を思い出してください。
		✓		公正価値階層を使用して公正価値の分類を決定する 測定。

エリア III – 特定の取引 (25~35%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
F. 借主の会計				
	✓			借手側のリース契約に含まれる残価保証、購入オプション、変動リース料の適切な会計処理を思い出してください。
	✓			借主のリース契約を分類するための基準を特定します。
		✓		リース関連資産および負債の帳簿価額を計算し、借手が記録すべき仕訳を作成します。
		✓		借手が損益計算書に計上すべきリース費用を計算します。
G. その後の出来事				
	✓			後続のイベントを特定し、適切な会計処理を思い出します。
		✓		財務諸表や注記開示に必要な調整を計算する 特定されたその後の出来事に基づいて。
			✓	財務諸表および必要な注記開示への影響を導き出す 特定されたその後のイベント。

統一公認会計士試験
課税と規制 (REG)
青写真



課税と規制

統一 CPA 試験 (試験) の課税および規制 (REG) セクションでは、nICPA が以下の点に関して実証しなければならない知識とスキルをテストします。

- 税務実務に関する米国の倫理と職業上の責任
- 米国のビジネス法
- 定期的かつ日常的な取引に重点を置いた個人および法人向けの米国連邦税コンプライアンス

連邦税コンプライアンスの評価は、納税申告書の作成と確認の両方における NICPA の役割に重点を置きます。評価には次の内容が含まれます。

- 完全性の検証を含むデータと技術の概念
申告書および添付スケジュールの作成に使用されるソース データの正確性、および潜在的なエラーや異常を指摘する自動検証チェックおよび診断ツールの出力の考慮。
- 資料の抜粋のレビューと使用に重点を置いた応用研究
問題の特定、事実の分析、適切な対応の決定など、さまざまなタスクを完了するために、財務省の資料 (例 :内国歳入法、財務省規則)を使用します。

試験のREGセクションに関連する参考資料のリストが含まれています
この紹介の最後にある参考文献を参照してください。

コンテンツの構成とタスクREGセクション

のブループリントは、コンテンツ領域、コンテンツグループ、コンテンツピックによって構成されています。各トピックには、nICPA は、税務申告サービスまたは CPA のその他の職務を実行する際に完了することが求められる場合があります。

ブループリントのタスクは代表的なものです。試験のREGセクションでテストされる可能性のあるタスクの包括的なリストになることを意図したものではありません (また、そう見なされるべきではありません)。「含む」という単語で始まる代表的なタスクのテキストに含まれるリストや例は、網羅的であることを意図したものではありません。一部の代表的なタスクには括弧付きのリストがあります。

括弧内のリストは「eg」で始まりますが、これは網羅的なリストではありませんが、

むしろ、評価できるコンテンツの種類例です。「例」を含まない括弧内のリストは、その代表的なタスクに関して評価されるコンテンツの完全なリストとなることを意図しています。

コンテンツの割り当て

次の表は、試験の REG セクションでテストされるコンテンツ領域とコンテンツの割り当てをまとめたものです。

コンテンツエリア		割り当て
エリア I	倫理、職業上の責任、連邦税務手続き	10~20%
エリア II	ビジネス法	15~25%
エリア III	不動産取引に対する連邦課税	5~15%
エリア IV	個人に対する連邦課税	22~32%
エリア V	法人の連邦課税 (税務申告を含む)	23~33%

コンテンツ領域の概要

REG セクションのブループリントの領域 I は、次の内容をカバーします。

- 税務実務における倫理と責任 — 財務省通達 230 および納税申告書作成者に対する規則と規制に基づく要件。
- ライセンスおよび懲戒制度 — CPA ライセンスを取得および維持するための州会計委員会の要件。
- 連邦税手続き – 監査と控訴、適切な開示、立証、罰則、権限階層を含む連邦税のプロセスと手続きを理解します。
- 法的義務と責任 – CPA とその業務に影響を及ぼす法的問題を理解する。

課税と規制（続き）

REG セクション ブループリントの領域 II では、会計、監査、財務報告に関連するビジネス取引および問題の法的影響に焦点を当てたいくつかのビジネス法の概念を取り上げます。この領域には次のものが含まれます。

- 政府による事業規制、特に雇用税、労働者分類法、破産濫用防止および消費者保護
2005 年の海外腐敗行為防止法、1977 年の海外腐敗行為防止法、および患者保護および医療費負担適正化法。
- 代理、契約、債務者と債権者の関係、ビジネス構造の分野。
 - 契約に関する統一商事法典
債務者と債権者の関係。
 - 事業体の選定、設立、運営に関する法的側面
そして終了。

REG セクション ブループリントの領域 III は、個人および法人の日常的かつ定期的な不動産取引に関連する連邦税の遵守をカバーしています。この領域には次のものが含まれます。

- 取引または事業で使用するために購入された資産の基礎、および関連する資産の減価償却。
- 個人使用から事業使用に転換された資産の基礎、および関連する資産の減価償却。
- 個人が保有する資産の基礎。
- 無形資産の基礎。
- 事業用資産のコスト回収（減価償却）
貿易またはビジネス。

REG セクション ブループリントの領域 IV は、個人の日常的かつ定期的な取引および問題に関連する連邦税のコンプライアンスをカバーしています。この領域には次のものが含まれます。

- 総所得の計算における金額の算入と除外、
調整後総所得と課税所得。

- パススルーエンティティからの収入の報告（個人の納税申告書の項目の適切な取り扱いを含む）。

- 損失の制限、納税者が利用できる申告ステータス、税額控除の役割
および推定税金のセーフハーバー要件。

REG セクション ブループリントの領域 V は、企業の日常的かつ定期的な取引および問題に関連する連邦税のコンプライアンスをカバーしています。この領域には次のものが含まれます。

- 課税所得を決定するために帳簿上の所得に必要な調整。
- 州税および地方税の問題、および許容される税額控除を含む、C 法人の課税所得の計算。

- 経常利益（損失）及び個別記載項目の確定
S 法人およびパートナーシップの場合、および現在の年度の取引が法人の所有者の基礎に与える影響について説明します。
- 有限責任会社の分類オプション、適格性および選択
S 法人のステータスと免税団体の種類。

セクションの前提試験のREG

セクションには、多肢選択問題とタスクベースのシミュレーションが含まれます。受験者は、各質問で提供される情報が重要であると想定し、記載されているすべての前提を適用する必要があります。受験者は、特定の税率のパーセンテージ、金額に関する知識をテストされることはありません。

またはインフレに連動する制限。明示された仮定がない場合、
受験者は、質問で言及されている取引または事象が今年中に発生したものと想定し、CPA試験方針で指定された時期に従って税法の最新の規定を適用する必要があります。

新しい発表。

課税と規制（続き）

スキルの割り当て

この試験では、改訂版ブルームの教育目標分類法4に基づくスキルフレームワークを適用します。ブルームの分類法は、一連のスキルを分類します。

下の表に示します。

スキルレベル	
↑ 評価	問題を検査または評価し、判断力を使って結論を導き出すこと。
分析	原因を特定し、発見するために、個別の領域の相互関係を調査し研究する。 推論を裏付ける証拠。
応用	知識、概念、または技術の使用または実証。
記憶と理解	重要性の認識と理解 得られた知識を活用した領域の。

試験のREGセクションでは、最初の3つのスキルレベルの内容を評価します。

ブルームの分類法は以下のように説明されます。

- 記憶と理解は主に領域 I と領域 II に集中しています。これら 2 つの領域には、nlCPA に必要な一般的な倫理、専門的責任、ビジネス法の知識が含まれており、スキル レベル連続体の下位レベルでテストされます。
- アプリケーションおよび分析スキルは、主に領域 III、IV、V でテストされます。これらの 3 つの領域には、nlCPA が税務申告書の作成および確認に関連して実行することが期待される日常的なタスクがより多く含まれているため、スキル レベル連続体の上位でテストされます。

代表的なタスクは、nlCPA が合理的に実行することが期待される作業のコンテキストで必要な適用可能なコンテンツ知識とスキルの両方を組み合わせたものです。

参考資料 - 規制

以下に詳述する参考文献は、本研究の対象となる主題の出典です。

REGセクションの評価、主題が含まれる範囲

ブループリントのコンテンツ領域、グループ、トピックで説明されている主題の評価。さらに、組織を特定する代表的なタスクで説明されている主題の評価。

出版物、法律、規制、基準、または枠組みは特定のものに限定される

以下に詳述する参考文献のセクション。同様に、代表的なタスクと関連する主題は、

以下に詳述する参考文献に含まれる範囲で、対象となる主題は評価の対象となるのは、以下に詳述する参考文献に限定されており、これらの参照内の他のソースへのリンクまたは参照。

- 改正モデル事業会社法・改正統一合資会社法

- 改正統一パートナーシップ法・統一会計法

- 統一商事法典

- 1986年内国歳入法（改正版）

- 財務省通達第230号、実務に関する規則
国税庁の前で

- 財務省規則

- 連邦税に関するその他の行政発表

- 連邦税に関する判例

- 公法86-272

- 2005年破産濫用防止および消費者保護法

- 患者保護および医療費負担適正化法

- 1977年海外腐敗行為防止法・税務上の所得の統一分配

- 法（UDITPA）・ビジネス法、連邦税、会計、倫理に関する最新の教科書

4改訂版分類法については、Anderson, LW (編)、Krathwohl, DR (編)、Airasian, PW、Cruikshank, KA、Mayer, RE、Pintrich, PR、Raths, J.、Wittrock, MC (2001) を参照。学習、指導、評価のための分類法: Bloom の教育目標分類法の改訂版 (完全版)。ニューヨーク : ロングマン。オリジナルの分類法については、ブルーム、BS (編)、エンゲルハート、MD、ファースト、E.J.、ヒル、WH、およびクラトウォール、DR (1956年) を参照。教育目標の分類法 : 教育目標の分類。ハンドブック1 : 認知領域。ニューヨーク : デビッドマッケイ。

概要ブループリント

コンテンツ領域の割り当て	重さ
I. 倫理、職業上の責任および連邦税手続き	10~20%
II. ビジネス法	15~25%
III. 不動産取引に対する連邦税	5~15%
IV. 個人に対する連邦課税	22~32%
V. 法人に対する連邦課税 (税務申告を含む)	23~33%

スキルの割り当て	重さ
評価	-
分析	25~35%
応用	35~45%
記憶と理解	25~35%

次のページには、エリア、グループ、REG セクションのトピックと代表的なタスク。特定のコンテンツ グループまたはトピックに関連付けられた代表的なタスクの数は、そのようなコンテンツ グループ、トピック、または関連するスキル レベルが試験で評価される範囲を示すものではないことに留意することが重要です (つまり、特定のグループ、トピック、またはスキルのタスク数が他のグループ、トピック、またはスキルより多いということは、そのグループ、トピック、またはスキルに割り当てられるコンテンツの重みが大いことを意味するものではありません)。

分野 I – 倫理、職業上の責任、連邦税手続き (10~20%)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. 税務実務における倫理と責任				
1. 実務に関する規則 国税庁の前で	✓			国税庁での実務を規定する規則を思い出してください。
		✓		特定のシナリオを前提として、国税庁での実務を規定する規制を適用します。
2. 税務申告書作成者に関する内国歳入 法および規則	✓			納税申告書の作成者が誰であるかを思い出してください。
	✓			納税申告書作成者に罰金が科せられる状況を思い出してください。
		✓		特定のシナリオに応じて、潜在的な納税申告書作成者への罰則を適用します。
B. 免許制度と懲戒制度				
	✓			州会計委員会の役割と権限を理解し、説明します。
C. 連邦税の手続き				
1. 監査、控訴、司法手続き	✓			税務問題に関連する監査および異議申し立てのプロセスについて説明します。
	✓			税務問題に関連する司法手続きのさまざまなレベルについて説明します。
2. 立証と開示	✓			納税申告書の適切な開示に関する要件を要約します。
	✓			外国銀行口座の報告要件を思い出してください。
		✓		納税申告書の開示が必要な状況を特定します。
			✓	特定のシナリオを前提として、実証が十分であるかどうかを識別します。
			✓	

分野 I – 倫理、職業上の責任、連邦税手続き (10~20%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
C. 連邦税手続き (続き)				
3. 納税者への罰則	✓			納税申告に関連して納税者にペナルティが課せられる状況を思い出してください。
		✓		特定のシナリオに基づいて納税者に対する罰則を特定します。
4. 権威ある階層	✓			税務上の適切な権限階層を思い出してください。
D. 法的義務と責任				
1. 顧客および第三者に対する慣習法上の義務および責任	✓			納税申告書作成者のクライアントおよび第三者に対する慣習法上の義務と責任を要約します。
		✓		納税申告書作成者の慣習法上の義務および顧客や第三者に対する責任に違反する結果となる状況を特定します。
2. 特権通信、機密保持およびプライバシー保護法	✓			税務実務に関連する特権通信に関する規則を要約します。
		✓		税務実務に関するコミュニケーションが特権情報とみなされる状況を特定します。

分野 II – ビジネス法 (15–25%)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. 代理店				
1. 代理人と本人の権限	✓			エージェント権限の種類を思い出してください。
		✓		特定のシナリオを前提として、代理関係が存在するかどうかを識別します。
2. 代理人と本人の義務と責任	✓			代理人と委託者のさまざまな義務と責任について説明します。
		✓		特定のシナリオを前提として、代理人または委託者の義務または責任を特定します。
B. 契約				
1. 形成	✓			当事者間の契約成立の要素を要約します。
		✓		特定のシナリオを前提として有効な契約が締結されたかどうかを識別します。
		✓		特定のシナリオに基づいて、さまざまな種類の契約（書面、口頭、一方的、明示的、黙示的など）を識別します。
2. 履行および排出	✓			履行義務の履行に関連するルールを説明する 実行された契約に必要なもの。
	✓			契約が履行されるさまざまな方法（履行、合意、法律の適用など）を説明します。
		✓		特定のシナリオを前提として、契約が履行されたかどうかを識別します。
		✓		契約当事者双方が履行を果たしたかどうかを特定する 特定のシナリオを与えられた義務。
3. 違反と救済	✓			契約違反に対して当事者が利用できるさまざまな救済策を要約します。
		✓		特定のシナリオに基づいて、契約違反に関連する状況を特定します。
		✓		特定のシナリオを前提として、契約違反に対して当事者が利用できる救済策を特定します。

分野 II – ビジネス法 (15–25%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
C. 債務者と債権者の関係				
	✓			債務者、債権者、保証人の権利、義務、責任について説明します。
	✓			債務者と債権者の権利、および破産手続きにおける財産の分配方法について説明します。
	✓			担保権者と無担保債権者の違いと、担保権を完全なものにするために必要な要件について説明します。
		✓		特定のシナリオを前提として、債務者、債権者、保証人の権利、義務、責任を特定します。
D. 連邦法および規制 (雇用税、適格健康保険、破産、労働者分類、贈収賄防止)				
	✓			適格医療保険プランに関する連邦法と規制の概要 必要な事業義務および保険料税額控除を含みます。
	✓			雇用税に関連する連邦法と規制を、雇用主と従業員の両方の観点から説明します。
	✓			従業員の分類を決定する際に使用される要因を思い出してください。 独立請負業者。
	✓			破産の種類と債務免除の要件を思い出してください。
	✓			優遇措置を得るために支払われる金銭を含む外国政府職員への賄賂を禁止する連邦法と規則の概要 外国政府から。
		✓		さまざまな連邦法および規制 (雇用税、適格健康保険、破産、労働者分類、贈収賄防止)のコンプライアンス問題を特定します。 特定のシナリオが与えられます。

分野 II – ビジネス法 (15–25%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
E. 事業構造				
1. 事業体の選定、設立及び運営並びに解散	✓			さまざまな事業体の設立と解散のプロセスを要約します。
	✓			さまざまな事業体の法的特徴を要約します。
2. 所有者および経営者の権利、義務、法的責任および権限	✓			所有者と経営者の権利、義務、法的責任、権限を要約します。
		✓		特定のシナリオを前提として、所有者と管理者の権利、義務、法的責任、権限を特定します。

分野 III – 不動産取引に対する連邦税 (5~15%)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. 資産の基礎				
		✓		取引または事業で使用するために購入した資産の課税標準を計算します。
		✓		個人使用から事業使用に転換された資産の課税標準を計算します。
		✓		贈与または相続により取得した財産の課税標準を計算します。
		✓		ウォッシュセールを通じて取得した株式の課税標準を計算します。
		✓		組織コスト、開始コスト、ローンコストなどの無形資産の基礎を計算します。
B. コスト回収 (減価償却)				
		✓		適用可能な回収期間と規則の識別を含め、MACRS を使用して有形事業資産の減価償却を計算します。
		✓		セクション 179 控除の対象となる資産を決定します。
		✓		無形資産の税務償却を計算します。
			✓	今年度の減価償却スケジュールと、スケジュールの作成に使用されたソース データを含む裏付けとなる文書を確認し、税金控除される費用額の完全性と正確性を判断します。
			✓	自動診断および申告書の作成に使用されたソース データに基づいて、納税申告書に報告された減価償却費の完全性と正確性を確認するための検証チェック。

分野IV – 個人に対する連邦課税 (22~32%)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. 総所得 (含めるものと除外するもの)				
		✓		給与、利子、配当、パートナーシップから受け取る保証された支払い、福利厚生、適格退職プランからの収入、懲罰的損害賠償など、米国個人所得税申告書フォーム 1040 に報告される個人の総所得に含めるべき金額を計算します。
		✓		投資や仮想通貨の売却による利益、贈与として受け取った資産、故人から受け取った資産などの取引から、米国個人所得税申告書フォーム 1040 に報告される個人の総所得に含めるべきキャピタル ゲインを計算し、それらを長期または短期として分類します。
		✓		非課税の利子、受け取った贈与、生命保険金など、米国個人所得税申告書フォーム 1040 で報告される個人の総所得から除外する金額を計算します。
		✓		フォーム 1040 (米国個人所得税申告書)で死亡年に報告された死亡者の所得を計算します。
			✓	フォーム 1040 (米国個人所得税申告書)と、申告書の作成に使用されたソース データを含む裏付け文書を確認し、報告された総所得の完全性と正確性を判断します。
			✓	自動診断および フォームの作成に使用されたソース データに基づいて、フォーム 1040 (米国個人所得税申告書) に報告された総所得の完全性と正確性を確認するための検証チェック。
B. パススルーエンティティからの項目の報告				
		✓		個人が所有権を有する無視される事業体およびパススルー事業体から提供される情報を使用して、個人の納税申告書に通常の事業所得 (損失)および別途記載された項目の所有者の取り分を報告します。

分野IV – 個人に対する連邦課税 (22~32%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	スキル	代表タスク
C. 調整後総所得と課税所得を算出するための調整と控除					
		✓			調整後総所得の計算で許容される調整を特定する 適格退職年金制度への拠出を含む具体的なシナリオ 健康貯蓄プランへの拠出と自営業費用。
		✓			医療費、適格居住利子など、特定のシナリオに基づいて課税所得の計算で許可される項目別控除を特定する 経費、偶発的損失、税金、慈善寄付。
		✓			連邦所得税の適格事業所得 (QBI)控除額を計算する 税務上の目的のため。
			✓		報告された調整後総所得と課税所得の正確性を判断するために、申告書の作成に使用されたソース データを含む、米国個人所得税申告書であるフォーム 1040と関連文書を確認します。
			✓		自動診断および 調整後総利益の完全性と正確性を保証するための検証チェック フォームの作成に使用されたソース データに基づいて、フォーム 1040 (米国個人所得税申告書)に報告された所得と課税所得。
D. 損失の制限					
		✓			資本的資産の売却で許容される純税額損失を計算します。これには、資本的利益と損失、および資本的損失の繰越の相殺が含まれます。
		✓			パススルー事業体の運営に実質的に参加する個人に認められる通常の事業損失の額を計算する。 エンティティ。
		✓			趣味、ウォッシュセール、個人使用資産の売却などによる、税務上認められない損失を計算します。

分野IV – 個人に対する連邦課税 (22~32%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	スキル	代表タスク
D. 損失の制限 (続き)					
			✓		報告された損失の正確性を判断するために、米国個人所得税申告書であるフォーム 1040 と、申告書の作成に使用されたソース データを含む裏付け文書を確認します。
			✓		自動診断およびフォームの作成に使用されたソース データに基づいて、フォーム 1040 (米国個人所得税申告書) に報告された損失制限の完全性と正確性を確認するための検証チェック。
E. 申請状況					
			✓		税務上の目的で納税者の申告ステータスを思い出します。
			✓		扶養家族の定義を満たす関係を思い出してください 納税者の申告ステータスを決定します。
				✓	特定のシナリオに基づいて、税務上の納税者の申告ステータスを特定します。
F. 税金と控除の計算					
			✓		返金可能と返金不可の違いを思い出して定義する 税額控除。
			✓		個人推定納税のセーフハーバー要件を思い出して定義する 罰金を回避するための支払い。
				✓	特定の条件に基づいて個人の課税所得に基づいて税額を計算します。 純投資所得税を考慮したシナリオ。

分野 V – 法人に対する連邦課税（税務申告を含む）（23～33%）

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. 帳簿上の利益と税額の差額（損失）				
		✓		特定のシナリオで Schedule M-3 に報告する永久差異と一時差異を識別します。
		✓		Schedule M-1 または M-3 に報告する帳簿/税金の差異を計算します。
			✓	企業の調整済み帳簿試算表と裏付けとなる文書を確認する 帳簿と税金の差異を特定し計算します。
			✓	C 法人の調整帳簿試算表と裏付け資料を確認する 試算表の作成に使用された関連ソース データを含む文書により、米国法人所得税申告書 (Form 1120) に報告された帳簿/税金の差異の完全性と正確性を判断します。
B. C 法人				
1. 課税所得、税額、控除額の計算		✓		C 法人の課税所得を計算します。
		✓		C 法人の当年度の純営業損失または資本損失、および当年度の使用制限を計算します。
		✓		C 法人の税金の減額として認められるクレジットを計算します。
2. 州税および地方税の問題	✓			州に関するネクサスの一般的な概念と根拠を定義する および地方税。
	✓			配分と割り当ての一般的な概念と根拠を定義する 州税および地方税に関して。
		✓		特定のシナリオに基づいて、適用可能な配分係数を使用して州の課税所得を 計算します。

分野 V – 法人に対する連邦課税 (税務申告を含む) (23~33%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
C.S法人				
1. 資格と選挙	✓			税務上の目的で S 法人の適格株主を呼び戻します。
	✓			税務上の S 法人の資格要件を思い出してください。
2. 経常利益 (損失)及び個別項目の確定		✓		税務上の理由で S 法人のステータスが取り消されるか終了される状況を特定します。
		✓		S 法人の通常の事業所得 (損失)と税務上の個別記載項目を計算します。
		✓		S 法人の累積調整勘定に対する当年度の運営の影響を計算します。
			✓	S法人の連邦フォーム1120S (米国所得税申告書)と、申告書の作成に使用したソースデータを含む裏付け文書を確認し、項目の分類の完全性と正確性を判断します。 別途記載または控除できない通常の事業所得 (損失)。
3. 株主の利益の根拠			✓	自動診断および フォームの作成に使用されたソース データに基づいて、S 法人の米国所得税申告書であるフォーム 1120S に報告された通常の事業所得 (損失) および個別に記載された項目の完全性と正確性を確認するための検証チェック。
		✓		S 法人における事業運営、株主による現金抛出、および株主への現金配当から生じる税金目的での株主の株式基盤を計算します。
		✓		S 法人の株主の負債ベースの、今年度の負債返済による変化を計算します。

分野 V – 法人に対する連邦課税 (税務申告を含む) (23~33%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
D. パートナーシップ				
1. 経常利益 (損失)及び個別項目の確定		✓		支払われた保証金を考慮し、パートナーシップの通常の事業所得 (損失)と税務上の個別記載項目を計算します。
			✓	連邦フォーム1065 (米国パートナーシップ所得申告書)と、申告書の作成に使用したソースデータを含む裏付け文書を確認し、項目の通常事業としての分類の完全性と正確性を判断します。 別途記載される、または控除できない所得 (損失)。
			✓	自動診断および フォームの作成に使用されたソース データに基づいて、フォーム 1065 (米国パートナーシップ所得申告書)に報告された通常の事業所得 (損失) および個別記載項目の完全性と正確性を確認するための検証チェック。
2. パートナーの利益の根拠		✓		事業運営、パートナーによる現金拠出、パートナーへの現金分配、および既存のパートナーシップ負債の変更から生じるパートナーシップにおけるパートナーの税務上の基礎を計算します。
E. 有限責任会社				
		✓		有限責任会社の税分類オプションを思い出してください 税務上の目的のため。
F. 免税団体				
		✓		税務上の免税団体のさまざまな種類を思い出してください。

統一公認会計士試験

ビジネス分析と
レポート (BAR)

青写真



ビジネス分析とレポート

統一CPAのビジネス分析および報告 (BAR)セクション

試験 (以下「試験」)では、nICPA が以下の点に関して実証しなければならない知識とスキルを評価します。

- 財務諸表と財務情報の分析に焦点を当て、nICPAの役割は、過去の結果を予算や予測と比較し、取引、イベント (実際と提案)および市場状況が財務および非財務パフォーマンス指標に与える影響を導き出し、比較することです。
 - 投資の選択肢。
- 財務会計基準審議会 (FASB)の会計基準体系および会計基準の技術的会計および報告要件を選択する
 - 営利事業体および従業員福利厚生プランに適用される米国証券取引委員会 (SEC) の規制。
- 州政府および地方自治体に適用される政府会計基準審議会 (GASB) に基づく財務会計および報告要件。

評価には以下の内容も組み込まれます。

- データとテクノロジーの概念、以下を含む:
 - 使用されるソースデータの完全性と正確性の検証
 - 過去の結果を予算や予測と比較し、取引やイベント (実際と提案)の影響を導き出します。
 - データを変換して有用なものにする方法の決定
 - 意思決定。
 - 必要なデータの属性構造、フォーマット、ソースの決定
 - 財務諸表分析を準備する。
 - データ分析技術の出力を使用してエンティティの結果を説明する
 - または矛盾を識別して検出します。
- 資料の抜粋のレビューと使用に重点を置いた応用研究
 - 資料 (例 :FASB会計基準コード化、GASB財務諸表)
 - 問題の特定、事実の分析、適切な対応の決定など、さまざまなタスクを完了するために、会計監査人 (政府会計基準)が関与します。

試験のBARセクションに関連する参考資料のリストが含まれています

この紹介の最後にある参考文献を参照してください。

コンテンツの構成とタスクBARセクションの

ブループリントは、コンテンツ領域、コンテンツグループ、コンテンツトピックによって構成されています。各グループまたはトピックには、1つ以上の代表的なタスクが含まれます。

NICPA が実際に完了することが期待されるもの。

BARセクションのブループリントのタスクは代表的なものです。試験のBARセクションでテストされる可能性のあるタスクの包括的なリストであることを意図したものではありません (また、そう見なされるべきではありません)。「含む」という単語で始まる代表的なタスクのテキストに含まれるリストや例は、網羅的であることを意図したものではありません。一部の代表的なタスクには括弧付きのリストがあります。

括弧内のリストは「eg」で始まりますが、これは網羅的なリストではなく、評価できるコンテンツの種類 of 例です。括弧内のリストに「eg」が含まれない場合は、その代表的なタスクに関して評価されるコンテンツを網羅的にリストすることを目的としています。

コンテンツの割り当て

次の表は、試験の BAR セクションでテストされるコンテンツ領域とコンテンツの割り当てをまとめたものです。

コンテンツエリア		割り当て
エリアI	ビジネス分析	40~50%
エリアII	テクニカル会計とレポート	35~45%
エリアIII	州政府および地方政府	10~20%

コンテンツ領域の概要

BAR セクション ブループリントの領域 I は、財務諸表の過去、現在、および将来の分析をカバーします。この領域には次のものが含まれます。

- 財務諸表分析 (当期の財務諸表との比較を含む)
 - 前期または予算に対する明細書および財務諸表の解釈
 - 変動と比率。

ビジネス分析とレポート（続き）

- 非財務および非GAAPパフォーマンス指標（以下を含む）
バランストスコアカードアプローチと非財務および企業のパフォーマンスとリスク プロファイルを評価するための非 GAAP 指標。
- 管理会計と原価会計の概念、および差異分析手法の使用。
- 予算編成、予測、および計画の手法。
- レバレッジ、資本構成など企業の資本構成に影響を与える要因
資本コスト、流動性、融資契約条項。
- 投資選択肢を比較するために使用される財務評価決定モデル。
- トレドウェイ委員会支援組織委員会 (COSO) のエンタープライズ リスク管理フレームワーク。環境、社会、ガバナンス (ESG) 関連のリスクにどのように適用されるかも含まれます。
- 経済状況の変化や市場の影響が
法人の事業。

BARセクションのブループリントの領域IIIは、財務会計と報告をカバーしています。FASB会計基準コード化の要件は適用可能会計および報告の技術的なトピックまで、この領域には次のものが含まれます。

- のれんを含む、耐用年数が確定できない無形資産。
- 社内開発されたソフトウェア。
- 収益認識、特に分析と解釈に焦点を当てる
収益が適切に認識されたかどうかを判断するために、契約書、合意書、その他の裏付けとなる文書を確認します。
- 株式報酬。
- 研究開発費。
- 事業統合。
- 連結財務諸表、特に以下のトピックに焦点を当てています。
変動持分事業体、非支配持分、機能通貨および外貨換算調整。

- デリバティブとヘッジ会計。
- リース、特にリース会計のリコールと適用に焦点を当てる
リース契約の要件と条項を分析して、借主がリースを適切に会計処理したかどうかを判断します。
- 上場企業の報告トピック、特に規制SXに焦点を当てる
規制 SK とセグメント報告。
- 従業員福利厚生プランの財務諸表。

公開事業体と非公開事業体の間に会計または報告の相違がある場合、そのような相違は、BAR セクションのブループリントの財務会計および報告のトピックについてテストされる可能性があります。

BARセクションのブループリントの領域IIIは、GASBの財務会計とGASBの基準と解釈に基づく州政府および地方自治体の報告要件。この領域には次のものが含まれます。

- 政府全体の政府基金の基本概念と原則
自己資金および信託資金の財務諸表。
- 政府全体の資金、政府資金、独自の資金、
信託基金の財務諸表および財務諸表のその他の構成要素
年次総合財務報告書のセクション。
- 政府全体の財務諸表と調整の導出
要件。
- ネットポジション、ファンドなど特定の種類の取引の会計処理
政府機関の財務諸表には、残高、資本資産、長期負債、基金間取引、非交換収入、支出
および費用、予算会計が含まれます。

セクションの前提試験の

BARセクションには、多肢選択問題とタスクベースのシミュレーションが含まれています。受験者は、各質問で提供されるすべての情報が重要であると想定し、記載されているすべての前提を適用する必要があります。さらに、受験者は、各質問が営利事業に適用されると想定する必要があります。

ビジネス分析とレポート（続き）

質問の事実パターンに別途記載がない限り、米国 GAAP に基づく事業体報告は適用されません。たとえば、州政府および地方政府に適用される質問には、「地方政府」、「州」、「自治体」、「市」などの語句が含まれます。

スキルの割り当て

この試験は、改訂版ブルームの教育目標分類法に基づくスキルフレームワークを適用します。5ブルームの分類法は、一連のスキルを分類します。

下の表に示します。

スキルレベル	
↑ 評価	問題を検査または評価し、判断力を使って結論を導き出すこと。
分析	原因を特定し、発見するために、個別の領域の相互関係を調査し研究する。推論を裏付ける証拠。
応用	知識、概念、または技術の使用または実証。
記憶と理解	重要性の認識と理解 得られた知識を活用した領域の。

試験のBARセクションでは、最初の3つのスキルレベルの内容を評価します。

ブルームの分類法は以下のとおりです。

- 記憶力と理解力はBARの3つの領域すべてでテストされます
青写真。基準の特定や概念の想起などのタスクでは、nICPA が会計の概念、フレームワーク、基準を理解していることを示す必要があります。領域 II と III には、記憶と理解のタスクが最も集中しています。

- 応用スキルは、BARブループリントの3つの領域すべてでテストされます。取引がビジネスに与える影響を計算して決定したり、仕訳を作成したり、財務諸表を作成したりするなどのタスクでは、nICPA は会計とビジネスの概念を使用して、企業の業績を測定し、財務諸表の金額を測定および認識します。
- 分析スキルはBARブループリントの領域IIでテストされます。結果の解釈、代替案の比較、勘定残高の調整、合意の解釈には、nICPA に高いレベルの解釈能力が求められるためです。領域 I には分析タスクが最も集中しています。

代表的なタスクは、nICPA が合理的に実行することが期待される作業のコンテキストで必要な適用可能なコンテンツ知識とスキルの両方を組み合わせたものです。

参考資料 - ビジネス分析とレポート

以下に詳述する参考文献は、本研究の対象となる主題の出典です。

BARセクションの評価、主題が含まれる範囲

ブループリントのコンテンツ領域、グループ、トピックで説明されている主題の評価。さらに、組織を特定する代表的なタスクで説明されている主題の評価。

出版物、法律、規制、基準、または枠組みは特定のものに限定される

以下に詳述する参考文献のセクション。同様に、

代表的なタスクと関連する主題は、

以下に詳述する参考文献に含まれる範囲で、対象となる主題は

評価の対象となるのは、以下に詳述する参考文献に限定されており、

これらの参照内の他のソースへのリンクまたは参照。

- FASB会計基準体系
- 米国SEC参照:
 - 1934年証券取引法
 - 連邦規則集の規則 SX (17 CFR Part 210)
 - 連邦規則集のSK規則 (17 CFR Part 229)

5改訂版分類法については、Anderson, LW (編)、Krathwohl, DR (編)、Airasian, PW、Cruikshank, KA、Mayer, RE、Pintrich, PR、Raths, J.、Witrock, MC (2001) を参照。学習、指導、評価のための分類法: Bloom の教育目標分類法の改訂版 (完全版)。ニューヨーク : ロングマン。オリジナルの分類法については、ブルーム、BS (編)、エンゲルハート、MD、ファースト、E.J.、ヒル、WH、およびクラトウォール、DR (1956年) を参照。教育目標の分類法 : 教育目標の分類。ハンドブック1 : 認知領域。ニューヨーク : デビッドマッケイ。

ビジネス分析とレポート（続き）

- 州政府および地方政府の参考資料:
 - GASB 政府会計および財務の法典
報告基準
 - GASB 声明、解釈、技術速報および
概念ステートメント
 - 国立政府会計評議会 (NCGA) の声明と解釈
- トレッドウェイ委員会後援組織委員会
(COSO) :
 - エンタープライズリスク管理 - 戦略とパフォーマンスの統合
 - エンタープライズリスクマネジメント - エンタープライズリスクマネジメントの適用
環境、社会、ガバナンス関連のリスク
- 企業、州、地方自治体の会計に関する最新の教科書
政府機関、データ分析、経済、金融、経営、
原価計算

概要ブループリント

コンテンツ領域の割り当て	重さ
I. ビジネス分析	40~50%
II. 技術的な会計と報告	35~45%
III. 州政府と地方政府	10~20%

スキルの割り当て	重さ
評価	-
分析	30~40%
応用	45~55%
記憶と理解	10~20%

次のページには、エリア、グループ、BAR セクションのトピックと代表的なタスク。特定のコンテンツ グループまたはトピックに関連付けられた代表的なタスクの数は、そのコンテンツ グループ、トピック、または関連するスキル レベルが試験でどの程度評価されるかを示すものではないことに留意することが重要です (つまり、特定のグループ、トピック、またはスキルのタスク数が他のグループ、トピック、またはスキルより多いということは、そのグループ、トピック、またはスキルに割り当てられるコンテンツの重みが大いことを意味するものではありません)。

領域 I – ビジネス分析 (40–50%)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. データの使用を含む現在の期間/履歴分析				
1. 財務諸表分析		✓		財務諸表分析を準備するために必要な属性構造、形式、およびデータ ソースを決定します。
			✓	現在の期間の財務諸表勘定を前期または予算と比較する差異について説明します。
			✓	財務諸表の変動と比率 (収益性、流動性、支払い能力、パフォーマンス)。
			✓	データ分析手法からの出力 (レポート、視覚化など) を使用して、パターン、傾向、相関関係を特定し、エンティティの結果を説明します。
			✓	取引が財務諸表および注記に与える影響を導き出す財務諸表。
2. 非財務および非GAAPパフォーマンス指標	✓			企業の分析に使用される関連する非財務および非GAAP指標を特定するパフォーマンス。
		✓		組織のパフォーマンスを測定するために、内部および外部のベンチマーク (競合分析など) 手法を特定して適用します。
		✓		バランス スコアカード アプローチを使用して、エンティティのパフォーマンスを測定します。
			✓	非財務データ (顧客維持率、従業員の離職率、労働力など) を解釈する生産性率、チケット応答時間など) と非GAAP (EBITDA、フリーキャッシュフロー、コア利益、非経常的費用の調整後純利益など) の指標 エンティティのパフォーマンスとリスク プロファイルの特定の側面を分析します。
3. 管理会計と原価計算		✓		固定費、変動費、混合費を計算します。
		✓		吸収原価計算、変動原価計算、活動基準原価計算、プロセス原価計算、ジョブオーダー原価計算などのさまざまな原価計算方法について説明し、使用します。

領域 I – ビジネス分析 (40～50%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. データの使用を含む現在の期間/履歴分析 (続き)				
3. 管理会計と原価計算 (続き)			✓	ビジネス シナリオを分析して、主要なコスト要因を測定するための適切な差異分析方法を導き出します。
			✓	価格、数量、ミックスの分析を実行して販売結果を解釈します。
B. データの使用を含む前向き分析				
1. 予算編成、予測、計画		✓		構造化データと非構造化データを変換 (準備、クリーニング、スクラブなど) して意思決定に役立つようにする方法を決定します。
		✓		裏付け可能な仮定に基づいて予算を作成します。
		✓		予測および予測技術を使用して、財務結果をモデル化します。収益の伸び、コストと経費の特性、収益性。
			✓	費用便益を含む計画手法の結果を準備し、解釈する分析、感度分析、what-if シナリオ、損益分岐点分析、予測分析。
			✓	比率分析と説明を使用して予測と予測の結果を分析する主要な金融指標との相関関係、または変動。
2. 資本構成		✓		特定の財務シナリオの資本コストを計算します。
		✓		企業の資本構成の変化が資本コスト、ローン契約、流動性、レバレッジに与える影響を判断します。
			✓	新規事業や事業運営の資金調達戦略を比較する最適な資本構成の文脈の中で。
			✓	さまざまな資本構成が財務諸表に与える影響と主要なパフォーマンス測定。

領域 I – ビジネス分析 (40～50%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
B. データの使用を含む将来分析 (続き)				
3. 財務評価決定モデルを用いた投資の選択肢		✓		公正価値を測定するには、仮定 (最高最善の使用、市場参加者の仮定、計算単位など) とアプローチ (コスト、収益、市場) を使用します。
		✓		資産の評価に使用される仮定の変更による影響を判断します。
			✓	財務指標とモデリング (例 : 回収期間、純現在価値) を使用して、投資の選択肢 (例 : システムの交換、製造、リース、購入の決定) を比較します。 価値、経済的付加価値、キャッシュフロー分析、内部収益率)。
4. リスク管理	✓			COSO ERM フレームワークの目的と目標を思い出してください。
	✓			COSO ERM フレームワークを適用して、環境、社会、ガバナンス (ESG) 関連のリスクを特定、対応、報告する方法を思い出してください。
		✓		COSO ERM フレームワークを適用して、エンティティ内のリスク/機会のシナリオを特定します。
		✓		金融リスクを軽減するための戦略 (市場、金利、通貨、流動性)。
			✓	企業の運転資本を管理するためのさまざまな戦略を比較します。
			✓	提案された取引が企業の主要な業績指標に与える影響を導き出します。
			✓	企業の強み、弱み、機会、脅威 (SWOT) を解釈する 全体的なビジネス戦略を達成するための組織の選択肢を評価するための分析。
5. 経済と市場 ビジネスへの影響		✓		製品に対する需要と供給および弾力性の尺度の影響を判断します。
		✓		インフレが製品の実質価格や企業の投資に与える影響を計算する。 負債と将来の費用。

領域 I – ビジネス分析 (40～50%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
B. データの使用を含む将来分析 (続き)				
5. ビジネスに対する経済と市場の影響 (続き)		✓		比率と尺度を計算して使用し、エンティティのリスク (金利、通貨交換、価格など) に関連するリスクを定量化します。
		✓		ビジネス上の意思決定の機会費用を計算します。
			✓	市場の影響が企業のビジネス戦略に与える影響を解釈する。 業務とリスク (例: 生産投入物の調達、製品提供の開発または多様化のための革新、新しい市場の探索、生産性またはコスト削減イニシアチブの実施)。
			✓	与えられた市場分析と投資基準に基づいて、買収と売却の機会を比較します。

領域 II – 技術的な会計と報告 (35–45%)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. のれんを含む無期限の無形資産				
	✓			のれんおよびその他の無期限の資産の減損指標を思い出してください 無形資産。
		✓		のれんおよびその他の無期限の無形資産の帳簿価額を計算する 財務諸表に報告された資産（当初測定とその後の測定、 減損を含む）を計算し、仕訳を作成します。
B. 社内開発ソフトウェア				
	✓			社内使用目的で開発されたソフトウェアまたは販売目的で開発されたソフトウェアを財務諸表 に資産計上するために必要な基準を思い出してください。
		✓		財務諸表および関連資料に報告される、内部使用のために開発されたソフト ウェアまたは販売用に開発されたソフトウェアの資本化を計算します。 償却費。
C. 収益認識				
			✓	契約書、契約書、その他の裏付け文書を解釈し、財務諸表に計上される収益の金額と時 期を決定する。 5段階モデルを使用したステートメント。
			✓	5段階モデルを使用して、ソース データとデータ分析手法（レポート、視覚化など）の出力 を解釈し、財務諸表の収益認識における潜在的な矛盾（エラー、外れ値、予期しない 契約要素など）を検出、調査、解決します。
D. 株式報酬（株式報酬）				
	✓			株式ベースの支払い契約に関連する概念（付与日、権利確定条件、評価手法への 入力、評価モデルなど）を思い出してください。
		✓		資本として分類される株式ベースの支払い契約の特定の公正価値測定を使用 して、報酬費用を認識するための仕訳を作成します。

領域 II – 技術的な会計と報告 (35–45%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
D. 株式報酬 (株式報酬) (続き)				
		✓		負債として分類される株式ベースの支払い契約の公正価値測定値を使用して、報酬費用を認識するための仕訳を作成します。
E. 研究開発費				
	✓			研究開発費を特定し、その費用を財務諸表の費用として分類します。
		✓		財務諸表に費用として報告される研究開発費を計算します。
F. 事業結合				
	✓			事業結合の会計処理に関連する概念を思い出してください (例: 事業取得と資産取得、条件付き対価、測定期間の調整)。
		✓		事業で取得した識別可能な純資産を記録するための仕訳を作成するのれんまたは割安購入利益の認識につながる組み合わせ。
		✓		事業で取得した識別可能な純資産を記録するための仕訳を作成する非支配持分を含む組み合わせ。
		✓		事業結合で移転される対価を計算します。
G. 連結財務諸表				
	✓			基本的な連結の概念と用語 (支配持分、非支配持分、主たる受益者、変動持分エンティティなど)を思い出してください。

領域 II – 技術的な会計と報告 (35–45%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
G. 連結財務諸表 (続き)				
	✓			子会社の機能通貨を決定する際に考慮すべき指標を含む、基本的な機能通貨の概念を思い出してください。
		✓		外貨換算調整額 (現地通貨から機能通貨への換算)を計算します。 連結財務諸表を作成するために、通貨および/または機能通貨を報告通貨に変更する必要があります。
		✓		連結包括利益計算書における外貨換算調整の適切な表示を決定します。
H. デリバティブとヘッジ会計				
	✓			独立型および/または組み込み型デリバティブ金融商品の特徴を特定する財務諸表に認識される手段。
	✓			ヘッジ会計の要件を満たすために必要な基準を特定します。
	✓			デリバティブ金融取引の損益の適切な表示を思い出してください。 財務諸表における金融商品 (スワップ、オプション、先渡)
		✓		与えられた入力 (金利、名目額、公正価値測定)を使用して、純決済額と公正価値の変化を記録する仕訳を作成します。 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ (公正価値ヘッジ、キャッシュフローヘッジ)。
I. リース				
	✓			リース会社がリース契約を分類するための基準を特定します。
		✓		リース関連資産および負債の帳簿価額を計算し、リース会社が記録すべき仕訳を作成します。
		✓		リース会社が損益計算書に計上すべきリース収入の金額を計算します。

領域 II – 技術的な会計と報告 (35–45%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
I. リース (続き)				
		✓		売主/借主が販売のために記録すべき仕訳を準備し、リースバック取引。
			✓	契約書、契約書、その他の裏付け文書を解釈して、リース契約の適切な会計処理を決定し、借主が記録すべき仕訳を作成します。
J. 上場企業の報告トピック				
	✓			規制 SX および規制 SK の公開会社の報告要件を思い出してください。
	✓			XBRL ビジネス レポートの目的、目標、および主要な特徴を思い出してください。
	✓			報告対象セグメントを識別するために使用される基準を思い出してください。
	✓			財務諸表注記の開示要件を思い出してください。 報告対象セグメント。
K. 従業員福利厚生制度の財務諸表				
	✓			確定給付型年金制度に必要な財務諸表を特定する 確定拠出年金制度。
	✓			財務諸表注記の開示要件を思い出してください 確定給付型年金制度と確定拠出年金制度。
		✓		給付金に充てられる純資産の変動明細書を作成する 確定給付型年金制度と確定拠出年金制度。
		✓		確定給付型年金の給付に利用可能な純資産の明細書を作成する 年金制度と確定拠出年金制度。

分野 III – 州政府および地方政府 (10~20%)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. 年次総合財務報告書の財務セクションの形式と内容				
1. 政府全体の財政 声明	✓			政府全体の財務諸表に関連する基本的な概念と原則（必要な活動、財務諸表など）を特定し、思い出す。 ステートメント、財務諸表の構成要素）。
		✓		試算表と裏付けとなる文書から、州政府または地方自治体の政府全体の純資産残高報告書を作成します。
		✓		試算表と裏付けとなる文書から、州政府または地方自治体の政府全体の活動報告書を作成します。
2. 政府基金財務諸表	✓			政府基金財務諸表（必要資金、財務諸表、財務諸表など）に関連する基本的な概念と原則を特定し、思い出す。 ステートメントのコンポーネント）。
		✓		試算表と裏付けとなる書類から、州政府または地方自治体の政府基金の収入、支出、基金残高の変動に関する明細書を作成します。
		✓		試算表と裏付けとなる書類から、州政府または地方自治体の政府資金の貸借対照表を作成します。
3. 自己資金 財務諸表	✓			自己資金財務諸表（必要資金、財務諸表、財務諸表など）に関連する基本的な概念と原則を特定し、思い出す。 ステートメントのコンポーネント）。
		✓		試算表と裏付けとなる文書から、州政府または地方自治体の独自基金の収益、費用、基金純額残高の変動に関する明細書を作成します。
		✓		試算表と裏付けとなる文書から、州政府または地方自治体の自己資金の純額計算書を作成します。
		✓		州の私的資金のキャッシュフロー計算書を作成する または地方自治体。

エリア III – 州政府および地方政府 (10~20%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. 年次総合財務報告書の財務セクションの形式と内容 (続き)				
4. 信託基金の財務諸表	✓			信託基金に関連する基本的な概念と原則を特定し、思い出す財務諸表 (例: 必要資金、財務諸表、財務ステートメントのコンポーネント)。
		✓		信託基金の信託純資産残高の変動報告書を作成する 州政府または地方自治体の財務諸表と裏付けとなる文書から財務諸表を作成します。
		✓		州または地方自治体の信託基金の純資産残高報告書を作成する 試算表と裏付けとなる文書から政府を導きます。
5. 財務諸表注記	✓			重要な会計方針に関する開示要件を思い出してください。 州政府および地方自治体の基本財務諸表の注記におけるインフラおよび資本資産と長期負債。
6. 経営陣の議論と分析	✓			経営陣の議論と分析の目的と構成要素を思い出す 州政府および地方自治体の年次総合財務報告書に記載されています。
7. 予算比較報告	✓			予算比較報告の目的と構成要素を思い出してください。 州政府および地方自治体向けの年次総合財務報告書。
8. 必要な補足 経営陣の議論と分析以外の情報 (RSI)	✓			必要な補足情報の目的と構成要素を思い出す 州政府および地方自治体の年次総合財務報告書における経営陣による議論および分析以外。
9. 財務報告主体、 混合ユニットと個別コンポーネント ユニットを含む	✓			州政府または地方自治体の構成単位として事業体を分類するための基準と財務諸表の表示要件を思い出してください。 (個別または混合)。

エリア III – 州政府および地方政府 (10~20%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
B. 政府全体の財務諸表と調整要件の導出				
		✓		政府基金の財務諸表を次の形式に変換するためのワークシートを作成する。 政府全体の財務諸表に報告される政府活動。
		✓		政府基金財務諸表に報告された基金残高の純増減と基金残高の合計額を照合するためのスケジュールを作成する。 政府全体の財務諸表に報告された純額及び純額の変動。
C. 典型的な項目と具体的な取引および事象の種類 : 政府機関の財務諸表における測定、評価、計算および表示				
1. 純資産額及びその構成		✓		州政府および地方政府の純ポジション残高 (資本資産への無制限、制限、純投資) を計算し、仕訳を作成します。
2. 基金残高と その構成要素		✓		州政府および地方自治体の基金残高 (割り当て済み、未割り当て、使用不可、コミット済み、制限付き) を計算し、仕訳を作成します。
3. 資本資産と インフラ資産	✓			政府全体の財務諸表に報告されている資本資産を特定する 州政府および地方政府の。
		✓		州政府および地方自治体の純資本資産残高 (土地、建物および改良、機械および設備、リースを含む) を計算し、仕訳 (初期測定およびその後の減価償却) を作成します。 および償却。
4. 一般および自己の長期負債	✓			州政府および地方政府の政府全体の財務諸表に報告される一般および独自の長期負債を特定します。
	✓			州政府および地方政府の確定給付型年金制度における純年金負債の認識および測定要件を思い出してください。
	✓			州および地方自治体のOPEBプランにおけるその他の退職後給付 (OPEB) 負債の認識と測定要件を思い出してください。 地方自治体。

エリア III – 州政府および地方政府 (10~20%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
C. 政府機関の財務諸表における典型的な項目と特定の種類の取引および事象 :測定、評価、計算および表示 (続き)				
4. 一般および自己資本の長期負債 (続き)		✓		州政府または地方政府の政府全体の財務諸表に報告される負債総額を計算します。
		✓		州政府および地方政府の一般長期債務残高を計算し、仕訳を作成します (例 :債務発行、利払い、発行プレミアム、発行割引など)。
5. 資金移転を含む基金間活動		✓		政府全体の財政における基金間活動の廃止を準備する州政府および地方政府の声明。
		✓		州と州内の基金間の活動を認識するための仕訳を作成する地方自治体。
6. 非交換収益取引		✓		修正発生主義会計基準を使用して州および地方政府が認識する非交換収入の額を計算し、仕訳を準備します。
		✓		発生主義会計を使用して、州および地方政府が認識する非交換収入の金額を計算し、仕訳を作成します。
7. 支出と経費		✓		修正発生主義に基づいて認識される支出を計算する州および地方自治体の会計 (利用可能な基金の財源から支払われる) 政府に連絡し、仕訳を作成します。
		✓		国や地方自治体の発生主義会計に基づいて計上される費用を計算し、仕訳を作成します。
8. 予算会計と債務	✓			州政府と地方自治体が使用する予算の種類を思い出し、説明します。
		✓		州および地方自治体の予算 (当初予算と最終予算)を記録するための仕訳を作成する地方自治体。
		✓		州政府および地方自治体の債務を記録するための仕訳を作成します。

統一公認会計士試験
情報システムと
コントロール (ISC)
青写真



情報システムと制御

統一CPA試験（試験）の情報システムとコントロール（ISC）セクションでは、処理の整合性、可用性、セキュリティ、機密性、プライバシーなど、情報システムに関してnICPAが示さなければならない知識とスキルをテストします。これらの各システムのコントロールの分析には、

主体が軽減しようとしているリスクを認識しているかどうか、これらのコントロールの使用。

ISC セクションでは、データのライフサイクル全体にわたるデータの収集、保存、使用など、データ管理に関して nICPA が実証する必要がある知識とスキルもテストされます。

試験のISCセクションでは、システムおよび組織管理（SOC）の取り組みを含む情報技術（IT）監査とアドバイザーに重点を置いています。

SOC エンゲージメントに関して、ISC セクションは主に次の点に重点を置いています。

- SOC 2®エンゲージメントの計画、実行、および報告における、サービス組織のシステムの説明に関する説明基準と、セキュリティ、可用性、処理の整合性、機密性、およびプライバシーに関する Trust サービス基準の使用。

- 計画、特定の手順（内部統制のテストを除く）財務報告）および SOC 1®エンゲージメントに関する報告。

評価には、問題の特定、事実の分析、適切な対応の決定など、さまざまなタスクを完了するために、ソース資料（標準、規制、フレームワークなど）の抜粋のレビューと使用に重点を置いた応用研究も組み込まれます。

試験のISCセクションに関連する参考資料のリストが含まれています
この紹介の最後にある参考文献を参照してください。

コンテンツの構成とタスクISCセクション

のブループリントは、コンテンツ領域、コンテンツグループ、コンテンツトピックによって構成されています。各トピックには、

nICPA は、企業のビジネス プロセス、情報システム、データ管理、セキュリティに関する保証またはアドバイザー サービスを実行する際に完了することが期待される場合があります。

ブループリントのタスクは代表的なものです。試験のISCセクションでテストされる可能性のあるタスクの包括的なリストであることを意図したものではありません（また、そう見なされるべきではありません）。「含む」という単語で始まる代表的なタスクのテキストに含まれるリストや例は、網羅的であることを意図したものではありません。

代表的なタスクの中には、括弧付きのリストになっているものがあります。括弧付きのリストが「eg」で始まる場合、これは網羅的なリストではなく、評価できるコンテンツの種類例です。括弧付きのリストに「eg」が含まれていない場合は、その代表的なタスクに関して評価されるコンテンツの網羅的なリストになります。

コンテンツの割り当て

次の表は、試験の ISC セクションでテストされるコンテンツ領域とコンテンツの割り当てをまとめたものです。

コンテンツエリア	割り当て
エリアI	情報システムとデータ管理 35~45%
エリアII	セキュリティ、機密性、プライバシー 35~45%
エリアIII	システムと組織に関する考慮事項 制御（SOC）エンゲージメント 15~25%

情報システムと制御（続き）

コンテンツ領域の概要

ISC セクション ブループリントの領域 I は、情報システムとデータ管理の現代的状況に焦点を当てており、その多くがクラウドベースであり、急速な革新が進んでいることを認識しています。この領域には次のものが含まれます。

- ITアーキテクチャコンポーネントとIT向けクラウドベースモデルの使用
インフラストラクチャ、プラットフォーム、サービス。
- 企業および会計情報システム、それらのビジネスプロセス
処理の整合性を有効にし、制御します。
- システムの可用性と IT 変更管理。
- データの収集、保存、構造化クエリ言語（SQL）クエリ、
さまざまなデータ ソースからのデータの統合。
- ビジネス プロセス モデル。

領域 I の特定の代表的なタスクは、SOC 2[®]エンゲージメントのコンテキストでのコントロールのテストに関連していますが、他の IT 監査およびアドバイザリのコンテキストで実行される可能性のある同様の手順を表しています。

ISCセクションのブループリントの領域IIIは、セキュリティ、機密性、プライバシーをカバーしています。エリアには以下が含まれます：

- 関連する特定の規制、基準、枠組みの一部を選択する
情報システムおよび関連する制御を設計および実装する際に経営陣が考慮する情報セキュリティとプライバシー。
- 組織が受ける可能性のある脅威や攻撃（サイバー攻撃を含む）の種類
対象となる。
- 組織がこれらの脅威を防止、検出、対応するために使用する制御
そして攻撃します。
- エンティティが機密性とプライバシーを維持するために使用する制御
情報。
- セキュリティ、機密性、プライバシーに関する組織の管理をテストする。
- 組織のインシデント対応計画。

グループAでは、セキュリティ、機密性、プライバシーに関する特定の規制、標準、フレームワークの基礎知識をカバーします。

理解レベル。これらの規制、基準、フレームワークは、グループBのセキュリティ、グループCの機密保持、およびプライバシーとグループD - インシデント対応。

領域 II の特定の代表的なタスクは、SOC 2[®]エンゲージメントのコンテキストでのコントロールのテストに関連していますが、他の IT 監査およびアドバイザリのコンテキストで実行される可能性のある同様の手順を表しています。

ISC セクション ブループリントの領域 III では、SOC エンゲージメントに関する考慮事項について説明します。この領域は、他の種類の認証業務とは異なる、SOC 業務における独自の考慮事項に焦点を当てています。この領域には次のものが含まれます。

- SOC 1[®]、SOC 2[®]、SOC 3[®]レポートの形式、内容、管理アサーション。
- SOC 1[®]、SOC 2[®]、SOC 3[®]、および SOC for Cybersecurity レポートの目的と対象ユーザー。
- SOC 1[®]およびSOC 2[®]の監査計画とレポート作成の側面
SOC 2[®]エンゲージメント。
- 補完的なユーザーエンティティコントロールと補完的な
サブサービス組織の制御。
- SOC 1[®]および SOC 2[®]エンゲージメントのシステム記述基準に関連する手順。
- SOC 2[®]エンゲージメントの信頼サービス基準。

セクションの前提試験の

ISC セクションには、多肢選択式の質問とタスクベースのシミュレーションが含まれます。受験者は、各質問で提供される情報が重要であると想定し、記載されているすべての前提を適用する必要があります。

情報システムと制御（続き）

スキルの割り当て

この試験では、改訂版ブルームの教育目標分類法6に基づくスキルフレームワークを適用します。ブルームの分類法は、一連のスキルを分類します。

下の表に示します。

スキルレベル	
↑ 評価	問題を検査または評価し、判断力を使って結論を導き出すこと。
分析	原因を特定し、発見するために、個別の領域の相互関係を調査し研究する。 推論を裏付ける証拠。
応用	知識、概念、または技術の使用または実証。
記憶と理解	重要性の認識と理解 得られた知識を活用した領域の。

試験のISCセクションでは、最初の3つのスキルレベルの内容を評価します。

ブルームの分類法は以下のように説明されます。

- 記憶力と理解力はすべての領域でテストされます。これらの領域には、標準、規制、フレームワーク、手順に関連して nICPA が備えていることが期待される基礎知識が含まれます。
- アプリケーション スキルはすべての領域でテストされます。これらの領域には、情報システム、データ管理、SOC エンゲージメントの調査に関連して nICPA が実行することが期待されるタスクが含まれます。
- 分析スキルは領域Iと領域IIでテストされます。これらの領域にはタスクが含まれています。
NICPAが期待されるのは、
情報システムに関連する管理策の設計の適合性および運用上の逸脱。

6改訂版分類法については、Anderson, LW (編), Krathwohl, DR (編), Airasian, PW, Cruikshank, KA, Mayer, RE, Pintrich, PR, Raths, J., Wittrock, MC (2001) を参照。学習、指導、評価のための分類法: Bloom の教育目標分類法の改訂版 (完全版)。ニューヨーク : ロングマン。オリジナルの分類法については、ブルーム、BS (編)、エンゲルハート、MD、ファースト、E.J、ヒル、WH、およびクラトウォール、DR (1956年)を参照。教育目標の分類法 : 教育目標の分類。ハンドブック1 認知領域。ニューヨーク : デビッドマッケイ。

代表的なタスクは、nICPA が合理的に実行することが期待される作業のコンテキストに必要な適用可能なコンテンツ知識とスキルの両方を組み合わせたものです。

参考資料 - 情報システムと制御ISCセクションで取り上げる主題

は急速に変化します。

以下に詳述する参考文献は、研究対象となる主題の出典です。

ISCセクションの評価は、主題がブループリントのコンテンツ領域、グループ、トピック。さらに、組織を特定する代表的なタスクで説明されている主題の評価、出版物、法律、規制、基準、または枠組みは特定のものに限定される以下に詳述する参考文献のセクションを参照してください。たとえば、トレッドウェイ委員会のスポンサー組織委員会 (COSO) フレームワークを参照する代表的なタスクは、以下にリストされているCOSOガイドに限定されます。主題評価の対象となるのは、以下に詳述する参考文献に限定され、これらの参考文献内の他のソースへのリンクまたは参照には適用されません。

・アメリカン注册会计师協会

- 2017 セキュリティ、可用性、処理に関する Trust サービス基準
完全性、機密性、プライバシー (2022 年の重点項目の改訂版)
(信託サービス基準)
- 2018 SOC 2®におけるサービス組織のシステムの説明基準(2022 年改訂版実装ガイダンス付き)
- よくある質問 - SOC 2®および SOC 3®検査
- 認証業務における重要性の考慮
定量的に測定できない主題の
- ユーザーエンティティの財務報告に係る内部統制に関連するサービス組織の統制検査の報告 (SOC 1®) - ガイド

情報システムと制御（続き）

- サービスにおける統制の検査に関するSOC 2®レポート
セキュリティ、可用性、処理の整合性に関連する組織
機密性、またはプライバシー
- 認証業務および解釈の基準に関する声明
- インターネットセキュリティセンター (CIS)、CIS コントロール、バージョン 8.1
 - 各コントロールの「概要」と「このコントロールがなぜ重要なのか」のセクション
(コントロール01からコントロール18)
- トレッドウェイのスポンサー組織委員会
委員会 (COSO)
 - ブロックチェーンと内部統制 :COSOの視点
 - クラウド コンピューティングのエンタープライズ リスク管理
 - デジタル時代のサイバーリスク管理
- 1996年医療保険の携行性と責任に関する法律 (HIPAA)45 CFR
パート 164 セキュリティとプライバシー
 - 実施を除く第164.103条から第164.530条
仕様と準拠日
- ISACA
 - COBIT 2019 フレームワーク: 概要と方法論、第 1 章から第 5 章
 - テーマを扱ったホワイトペーパーは無料で公開されています
ISCエリアIおよびエリアIIのグループとトピックで扱われる事項
- アメリカ国立標準技術研究所 (NIST)
 - NIST サイバーセキュリティフレームワーク (CSF)
- NIST プライバシー フレームワーク: エンタープライズ リスク管理を通じてプライバシーを向上させるツール、バージョン 1.0、セクション 1 および 2 (これらのセクションで使用される用語の用語集の定義を含む)
- 情報システムと組織のセキュリティとプライバシー管理、
特別刊行物 800-53 (SP 800-53) 改訂 5、第 1 章および第 2 章、これらのセクションで使用
される用語の用語集の定義を含む
- PCI セキュリティ標準協議会 ペイメントカード業界データセキュリティ標準
(PCI DSS)
 - PCI DSS v4.0 クイックリファレンスガイド、PCI データセキュリティ標準による支払いアカウント
データ保護の重要性、および PCI SSC 標準の概要
- 規則 (EU) 2016/679 一般データ保護規則 (GDPR)
 - 第4条から第34条
- 教科書
 - 会計情報システム
 - データの機密性とプライバシー
 - データリテラシー
 - データ管理
 - インシデント対応と災害復旧
 - 情報セキュリティ / サイバーセキュリティ
 - 情報システム
 - 情報技術 (IT)
 - IT監査と保証

概要ブループリント

コンテンツ領域の割り当て	重さ
I. 情報システムとデータ管理	35~45%
II. セキュリティ、機密性、プライバシー	35~45%
III. システムおよび組織統制 (SOC)エンゲージメントに関する考慮事項	15~25%

スキルの割り当て	重さ
評価	-
分析	10~20%
応用	20~30%
記憶と理解	55~65%

次のページには、エリア、グループ、ISC セクションのトピックと代表的なタスク。特定のコンテンツ グループまたはトピックに関連付けられた代表的なタスクの数は、そのようなコンテンツ グループ、トピック、または関連するスキル レベルが試験で評価される範囲を示すものではないことに留意することが重要です (つまり、特定のグループ、トピック、またはスキルのタスク数が他のグループ、トピック、またはスキルより多いということは、そのグループ、トピック、またはスキルに割り当てられるコンテンツの重みが大いことを意味するものではありません)。

領域 I – 情報システムとデータ管理 (35–45%)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. 情報システム				
1. ITインフラストラクチャ	✓			IT アーキテクチャの主要コンポーネント (オペレーティング システム、サーバー、ネットワーク インフラストラクチャ、エンド ユーザー デバイスなど) の目的を説明し、その例を認識します。
	✓			クラウド コンピューティング モデル (サービスとしてのインフラストラクチャ (IaaS)、サービスとしてのプラットフォーム (PaaS)、サービスとしてのソフトウェア (SaaS)) と展開モデル (パブリック、プライベート、ハイブリッドなど) を含むクラウド コンピューティングについて説明します。
	✓			クラウド サービス プロバイダーの役割と責任をまとめます。
	✓			COSO フレームワークがクラウド コンピューティングのガバナンスにどのように対処するかを説明します。
2. 企業および会計情報システム	✓			エンタープライズ リソース プランニング (ERP) と会計情報システムの概要、その内容、相互作用について説明します。
	✓			COSO内部統制フレームワークを使用して、財務報告におけるブロックチェーンの使用に関連するリスクを評価し、設計する方法を説明します。 こうしたリスクに対処するための管理を実施します。
		✓		会計情報システムのパフォーマンスを向上させるために、ビジネス プロセスに潜在的な変更を加えるかどうかを決定します (例: ロボット プロセス自動化、アウトソーシング、システム変更)。
			✓	会計情報システムの主要なビジネスプロセス (販売、現金回収、購買、支出、人事、給与、生産、財務、固定資産、総勘定元帳、報告など) で使用される実際の手順と情報、文書、ツール、テクノロジーを文書化されたものと照合します。 プロセス (フローチャート、ビジネスプロセス図、説明文など) 。
			✓	設計の適合性における欠陥や操作上の逸脱を検出する Trust Services Criteria を使用したSOC 2®エンゲージメントにおける情報システムの処理の整合性に関連する制御。

領域 I – 情報システムとデータ管理 (35–45%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. 情報システム (続き)				
3. 可用性	✓			ビジネスの回復力、災害復旧、ビジネス継続性計画の範囲、目的、および重要な考慮事項を思い出してください。
	✓			ミラーリングとレプリケーションの目的を説明します。
	✓			ビジネス影響分析の手順を要約します。
	✓			システムの可用性の尺度 (合意されたサービス時間、ダウンタイムなど)を思い出してください。
		✓		回復の考慮事項を含め、組織のデータ バックアップの種類 (完全、増分、差分など)の適切性を判断します。
4. 変更管理			✓	設計の適合性における欠陥や操作上の逸脱を検出する Trust Services Criteria を使用したSOC 2®エンゲージメントにおけるサービス組織の可用性サービスコミットメントとシステム要件に関連するコントロール。
	✓			リスクや使用されるさまざまな種類のドキュメント (システム コンポーネント インベントリ、ベースライン構成など) を含め、内部ハードウェアおよびソフトウェア アプリケーションに関連する変更管理の目的について説明します。
	✓			使用されるさまざまな環境 (開発、ステージング、本番など) と実行されるテストの種類 (ユニット、統合、システム、受け入れなど) について説明します。
	✓			新しい情報システムに変換するときを使用できるアプローチ (直接、並列、パイロットなど) について説明します。
	✓			バッチ管理について説明します。
		✓		組織内のITリソース (アプリケーション、インフラストラクチャコンポーネント、構成など)の変更管理ポリシー (受け入れ基準、テスト結果、ログ、監視など)の設計と実装をテストします。これには、継続的インテグレーションと継続的デプロイメントのプロセスを採用しています。
			✓	組織の変更管理手順のウォークスルーを実行し、観察された手順を文書化されたポリシー要件と比較します。

領域 I – 情報システムとデータ管理 (35–45%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
B. データ管理				
	✓			データ抽出の方法と手法を特定します。
	✓			さまざまな種類のデータストレージ（データウェアハウス、データレイク、データマートなど）を定義するおよびデータベース スキーマ (例: スター、スノーフレイク)。
	✓			データのライフ サイクル (つまり、情報の作成からアクティブな使用、保存、最終的な処分までの情報の使用期間) を要約します。
		✓		リレーショナル データベースの構造を調べて、データ整合性ルールが適用されているかどうか、データ ディクショナリが使用されているかどうか、データが正規化されているかどうかを判断します。
		✓		標準 SQL クエリ (一般的なコマンド、句、演算子、集計関数、文字列関数) を調べて、取得したデータ セットが関連性があり完全であるかどうかを判断します。
			✓	さまざまなデータ ソースから入手可能なデータを統合して、財務および運用の分析と意思決定に必要な情報を提供します。
			✓	ビジネスプロセスモデル (フローチャート、データフロー図、ビジネスプロセスなど)を調査するプロセスモデルと表記法 (BPMN) 図を使用して、潜在的な改善点を特定します。

領域 II – セキュリティ、機密性、プライバシー (35–45%)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. 規制、基準、枠組み				
	✓			HIPAA セキュリティおよびプライバシー ルールの対象となるエンティティと許可された使用および開示を思い出してください。
	✓			GDPR の範囲と、個人データに関する 6 つの原則と主要概念を思い出してください。
	✓			PCI DSS の要件を思い出してください。
	✓			NIST CSF の 3 つの部分 (コア、階層、組織プロファイル) を思い出してください。
	✓			NIST プライバシー フレームワークの 3 つの部分 (フレームワーク コア、フレームワーク プロファイル、フレームワーク実装層) を思い出してください。
	✓			NIST SP 800-53 の目的、適用範囲、対象読者、組織の責任を思い出してください。
	✓			各 CIS コントロールの概要を思い出してください。
	✓			COBIT 2019 に従ったガバナンス システムの原則、ガバナンス フレームワークの原則、ガバナンス システムのコンポーネントを思い出してください。
B. セキュリティ				
1. 脅迫と攻撃	✓			さまざまな種類の脅威エージェントを分類します (例: 内部または外部、国家または非国家支援、敵対者、脅威アクター、攻撃者またはハッカー)。
	✓			攻撃の種類を特定します (例: 物理的、分散型サービス拒否、マルウェア、ソーシャル エンジニアリング、Web アプリケーション攻撃、モバイル デバイス攻撃)。
	✓			サイバー攻撃で使用される手法 (バッファオーバーフロー、モバイルコードなど)を特定するクロスサイトスクリプティング、SQLインジェクション、競合状態、秘密チャネル、リプレイ、リターン指向攻撃。

領域 II – セキュリティ、機密性、プライバシー (35–45%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション分析評価		
B. セキュリティ (続き)				
1. 脅迫と攻撃 (続き)	✓			サイバー攻撃の段階 (偵察、アクセスの取得、権限の昇格、アクセスの維持、ネットワークの悪用、痕跡の隠蔽など)を説明します。
	✓			クラウド環境、プラットフォーム、サービスの使用に関連するサイバーセキュリティのリスクを特定します。
	✓			モノのインターネット (IoT) に関連するサイバーセキュリティのリスクを特定します。
	✓			モバイル テクノロジーに関連するサイバーセキュリティのリスクを特定します。
	✓			脅威モデルと脅威の状況について説明します。
		✓		組織の接続における特定のサイバーセキュリティの脅威を特定する顧客、ベンダー、パートナー組織と。
		✓		組織のオンプレミスおよびオンプレミス環境に対する具体的なサイバーセキュリティの脅威を特定します。クラウドベースのアプリケーション、ネットワーク、接続されたデバイス (モバイルやモノのインターネット (IoT)デバイスなど)。
2. 緩和	✓			リモートからネットワークにアクセスするために使用されるネットワークとデバイスを保護する方法 (分離とセグメンテーション、仮想プライベート ネットワーク (VPN)、ワイヤレス ネットワーク セキュリティ、エンドポイント セキュリティ、システム強化、侵入防止および検出システムなど) を特定します。
	✓			脆弱性管理の定義と目的を思い出してください。
	✓			階層化セキュリティと多層防御の概念を説明します。
	✓			最小権限、ゼロトラスト、ホワイトリストの概念を定義し、知る必要がある原則。
	✓			モバイル テクノロジーと個人所有デバイスの持ち込み (BYOD) に特有の考慮事項を含む、テクノロジーの許容使用ポリシーの目的と内容を思い出してください。

領域 II – セキュリティ、機密性、プライバシー (35–45%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
B. セキュリティ (続き)				
2. 緩和策 (続き)	✓			COSO フレームワークを使用してサイバースリスクと制御を評価する方法を説明します。
		✓		組織のサイバー攻撃のリスクを軽減するために、一般的な予防、検出、または是正の制御 (侵入防止システム、デバイスとソフトウェアの強化、ログ分析、侵入検知システム、ウイルスの隔離、パッチなど) を決定します。
		✓		適切な識別および認証技術を決定する およびテクノロジー (例: パスワード管理、シングルサインオン、多要素認証、個人識別番号 (PIN) 管理、デジタル 特定のシナリオで、署名、スマート カード、生体認証などの認証技術を使用します。
		✓		特定のシナリオでモデルを実装するために使用される適切な承認モデル (例: 任意、ロールベース、必須) と制御 (例: アクセス制御リスト、アカウント制限、物理的な障壁) を決定します。
3. テスト		✓		セキュリティに関する知識と意識を向上させるために組織がどのように情報を伝達しているかを理解し、セキュリティ意識向上トレーニング プログラムを通じて従業員に適切なセキュリティ行動をモデル化するための手順を実行します。
		✓		制御のテストの実行中に特定された問題、調査結果、推奨事項を文書化して、セキュリティ評価レポートに入力します。
			✓	IT セキュリティに関連する組織の手順 (IT リスク管理、人事、トレーニング、教育など) のウォークスルーを実行し、観察された手順を文書化されたポリシー要件と比較します。
			✓	設計の適合性における欠陥や操作上の逸脱を検出する Trust Services Criteria を使用したSOC 2®エンゲージメントにおけるサービス組織のセキュリティ サービス コミットメントとシステム要件に関連するコントロール。

領域 II – セキュリティ、機密性、プライバシー (35–45%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
C. 機密性とプライバシー				
	✓			暗号化の基礎、技術、アプリケーションについて説明します。
	✓			機密性とプライバシーの違いを思い出してください。
	✓			設計中に機密データを保護する方法を特定する。 機密情報を使用するアプリケーションの開発、テスト、実装 データ (例 :データの難読化、トークン化)。
	✓			データ損失防止 (DLP) について説明します。
	✓			データ侵害による財務上および運用上の影響を特定します。
		✓		機密データまたはプライバシー規制の対象となるデータを安全に収集、処理、保存、送信、削除する ための制御とデータ管理方法を決定します。
			✓	設計の適合性における欠陥や操作上の逸脱を検出する サービス組織の機密性とプライバシーサービスに関連する管理 Trust Services Criteria を使用した SOC 2 [®] エンゲージメントにおけるコミットメントとシステム要件。
			✓	機密保持に関連する組織の手順のウォークスルーを実行する およびプライバシー (IT リスク管理、人事、トレーニング、教育など)を調査し、観察された手順 を文書化されたポリシー要件と比較します。
D. インシデント対応				
	✓			セキュリティ/サイバーセキュリティのイベントとインシデントの違いを思い出してください。
	✓			セキュリティ インシデントやデータ侵害の軽減戦略としての保険の使用について説明します。
	✓			インシデント対応計画に一般的に含まれる内容 (役割、責任、方法、手順、タイムラインなど) を要約します。
		✓		組織がインシデント対応計画に従ってサイバーセキュリティ インシデントに対応したかどうかをテストする手順を実行します。

領域 III – システムおよび組織管理 (SOC) に関する考慮事項 エンゲージメント (15~25%)

コンテンツグループ/トピック	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	スキル	代表タスク
A. SOC エンゲージメントの計画と実行に特有の考慮事項					
	✓				Trust サービス基準の目的とその構成 (例: COSO 内部統制 - 統合フレームワークとの整合、補足基準、共通基準、追加の特定基準) について説明します。
	✓				専門家が報告を依頼される可能性のある主題の種類を思い出してください Trust Services 基準の使用について。
	✓				さまざまなカテゴリとタイプに固有の管理アサーションを特定する (タイプ 1 およびタイプ 2) の SOC エンゲージメント (SOC 1 [®] 、SOC 2 [®] 、SOC 3 [®])。
	✓				SOC 1 [®] 、SOC 2 [®] 、SOC 3 [®] 、および SOC for Cybersecurity レポートの目的と対象ユーザーを 思い出してください。
	✓				サービス監査人、サービス組織、およびサブサービス組織間の独立性に関する考慮事項を要約します。
	✓				SOC エンゲージメント (SOC 1 [®] 、SOC 2 [®]) を実行する際に重要性がどのように決定され、使用されるか を説明します。
	✓				サービス組織とサービス監査人に対するリスク評価要件を特定します。
	✓				ベンダーがサブサービス組織と見なされるための基準を要約します。
	✓				サブサービス組織と補完的サブサービス組織管理 (CSOC) に対する包括的方法とカーブアウト方法の決 定および使用に関する考慮事項について説明します。
	✓				SOC 2 [®] エンゲージメントにおけるサービスコミットメントとシステム要件を定義し、それらがTrustで 言及されているエンティティの目的とどのように対応するかを定義します。 サービス基準。

領域 III – システムおよび組織管理 (SOC) に関する考慮事項 エンゲージメント (15~25%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション 分析評価		
A. SOC エンゲージメントの計画と実行に特有の考慮事項 (続き)				
	✓			その後に見発見された事実が SOC エンゲージメント (SOC 1 [®] 、SOC 2 [®]) に与えた影響を思い出します。
	✓			システム記述の目的と共通セクションを説明する。 SOC 1 [®] または SOC 2 [®] の取り組み。
	✓			特定された補完的なユーザーエンティティコントロール (CUEC)の目的を説明する サービス組織の管理者がシステムの説明の中で指定します。
	✓			SOC エンゲージメント (SOC 1 [®] 、SOC 2 [®]) で経営陣の書面による表明を取得する要件を思い出してください。
		✓		SOC 2 [®] の取り組みで対象とするシステムを理解し、定義されるシステムの境界を明確に特定します。 サービス組織。
		✓		サービス組織が、サービス提供対象システムに関連する障害、インシデント、懸念事項、その他の苦情を報告する方法について、従業員および外部ユーザーにどのように情報を提供しているかを理解するための手順を実行します。 SOC 2 [®] エンゲージメント。
		✓		経営陣のシステム説明と SOC 1 [®] エンゲージメントの適切な基準、または SOC 2 [®] エンゲージメントの説明基準との比較を準備します。
		✓		SOC 1 [®] または SOC 2 [®] エンゲージメントにおける後続イベントの影響を判断します。

領域 III – システムおよび組織管理 (SOC) に関する考慮事項 エンゲージメント (15~25%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
B. SOC エンゲージメントの報告に関する考慮事項				
	✓			CUEC が SOC レポート (SOC 1 [®] 、SOC 2 [®]) に与える影響を説明します。
	✓			CSOC に関する報告のカーブアウト方式と包括的方式を要約します。
	✓			意見の種類を説明し、欠陥があった場合は修正を報告する 特定されました。
		✓		テストによって例外が特定された場合も含め、コントロールのテストのSOC 2 [®] レ ポートに含めるコントロールのテスト結果を準備します。
		✓		サービス組織における統制の検査に関するレポートの適切な形式と内容を決定します (SOC 1 [®] 、SOC 2 [®])。

統一公認会計士試験
税務コンプライアンスと
計画 (TCP)
青写真



税務コンプライアンスと計画

統一 CPA 試験 (試験) の税務コンプライアンスおよび計画 (TCP) セクションでは、nICPA が以下の点に関して実証しなければならない知識とスキルをテストします。

- 非定型的かつより複雑な取引に重点を置いた個人および法人向けの米国連邦税コンプライアンス
- 個人および法人向けの米国連邦税計画
- 個人の財務計画

連邦税コンプライアンスの評価は、納税申告書の作成とレビューの両方における NICPA の役割に焦点を当てます。連邦税計画の評価は、提案された取引、利用可能な税の代替手段、または事業構造の税務上の影響を判断する際の NICPA の役割に焦点を当てます。個人の財務計画の評価は、計画戦略と機会に焦点を当てます。

NICPAが通常、準備とレビューに関連して特定する個人の納税申告書。

上記の評価には以下の内容も組み込まれます。

- 完全性の検証を含むデータと技術の概念
申告書および添付資料の作成に使用されるソース データの正確性。
- 資料の抜粋のレビューと使用に重点を置いた応用研究
問題の特定、事実の分析、適切な対応の決定など、さまざまなタスクを完了するために、財務省の資料 (例 :内国歳入法、財務省規則)を使用します。

試験のTCPセクションに関連する参考資料のリストが含まれています
この紹介の最後にある参考文献を参照してください。

コンテンツの構成とタスクTCPセクション

のブループリントは、コンテンツ領域、コンテンツグループ、コンテンツトピックによって構成されています。各トピックには、nICPA は、税務申告サービス、税務計画サービス、または個人財務計画サービスを実行する際に完了することが求められる場合があります。

ブループリントのタスクは代表的なものです。試験のTCPセクションでテストされる可能性のあるタスクの包括的なリストになることを意図したものではありません (また、そう見なされるべきではありません)。「含む」という単語で始まる代表的なタスクのテキストに含まれるリストや例は、網羅的であることを意図したものではありません。一部の代表的なタスクには括弧付きのリストがあります。

括弧内のリストは「eg」で始まりますが、これは網羅的なリストではなく、評価できるコンテンツの種類例です。括弧内のリストに「eg」が含まれない場合は、その代表的なタスクに関して評価されるコンテンツを網羅的にリストすることを目的としています。

コンテンツの割り当て

次の表は、試験の TCP セクションでテストされるコンテンツ領域とコンテンツの割り当てをまとめたものです。

コンテンツエリア	割り当て
エリアI 個人および個人向けの税務コンプライアンスと計画 財務計画	30~40%
エリアII 法人税コンプライアンス	30~40%
エリアIII 法人税計画	10~20%
エリアIV 不動産取引 (資産の処分)	10~20%

税務コンプライアンスと計画（続き）

コンテンツ領域の概要

TCP セクション ブループリントの領域 I は個人に焦点を当てており、非定型的な取引や問題に対する連邦税の遵守、税務計画、個人の財務計画をカバーしています。この領域には次のものが含まれます。

- インセンティブ報酬、リスク損失および受動的損失の制限、資産贈与に関連する税務コンプライアンスの問題。
- 税負担を最小限に抑えるための所得および控除の繰り上げまたは繰り延べ、予定納税、資産の贈与、税率および法律の変更に関連する税務計画の問題。
- 個人向けの個人財務計画（適格性評価を含む）
退職プラン、投資、教育資金、保険の利用によるリスク軽減。

TCP セクション ブループリントの領域 II は、非定型的な法人税取引および問題に関連する連邦税のコンプライアンスをカバーします。この領域には次のものが含まれます。

- C法人の純営業損失、連結納税申告書、国際税務問題の活用。国際税務問題は、特定の外国法ではなく、収入源と配分の一般的な概念に焦点を当てます。

または条約。
- 法人と所有者間の取引、具体的には認識された収益と非現金資産の寄付、非現金資産の清算および非清算分配、および所有者によって提供されるサービスによる損失。
- 抛し金および分配金による所有者の資産への影響
法人に対する非現金資産。
- パートナーシップの選択と所有権の変更がパートナーシップに与える影響。
- さまざまなタイプの信託の特徴を特定し、収益を計算し、
収入と資産の間で項目を割り当てる。
- 非課税ステータスの取得と維持、および非課税団体の関連のない事業収入の種類の把握。

TCP セクション ブループリントの領域 III は、法人の連邦税計画をカバーしています。この領域には次のものが含まれます。

- さまざまな事業体の設立と清算、異なる事業体の比較を含む
エンティティタイプ。
 - C 法人、S 法人、パートナーシップの税務計画（提案された取引が法人と所有者の両方に及ぼす税務上の影響を含む）。
- TCP セクション ブループリントの領域 IV は、資産処分に関連する連邦税コンプライアンスの問題をカバーしています。この領域には次のものが含まれます。
- 非課税財産の処分、および実現、認識、繰延
取引から生じる税収。
 - 分割払い販売取引を含む、事業または業務で使用される資産の処分と認識された利益と損失の性質。
 - 関連当事者への資産の売却（利益または損失の未認識を含む）。

セクションの前提試験の

TCPセクションには、多肢選択問題とタスクベースのシミュレーションが含まれます。受験者は、各質問で提供される情報が重要であると想定し、記載されているすべての前提を適用する必要があります。受験者は、特定の税率のパーセンテージ、金額、または税率の計算に関する知識をテストされることはありません。

インフレに連動する制限。質問が

時期によって異なる税務処理が行われる可能性があるトピック（例：純営業損失）については、時期を明確に示す（例：実際の日付の使用）ことで、受験者が質問に適用する内国歳入法または財務省規則の適切な部分を判断できるようにします。時期の指示やその他の明示された仮定がない場合、受験者は質問で言及されている取引またはイベントが現在の年に発生したと想定し、CPA試験ポリシーの新規発表で指定された時期に従って税法の最新の規定を適用する必要があります。

税務コンプライアンスと計画（続き）

スキルの割り当て

この試験は、改訂版ブルームの教育目標分類法に基づくスキルフレームワークを適用します。7ブルームの分類法は、一連のスキルを分類します。

下の表に示します。

スキルレベル	
↑ 評価	問題を検査または評価し、判断力を使って結論を導き出すこと。
分析	原因を特定し、発見するために、個別の領域の相互関係を調査し研究する。 推論を裏付ける証拠。
応用	知識、概念、または技術の使用または実証。
記憶と理解	重要性の認識と理解 得られた知識を活用した領域の。

試験のTCPセクションでは、最初の3つのスキルレベルのコンテンツを評価します。

ブルームの分類法は以下のように説明されます。

- 記憶と理解は主に領域 I と領域 II に集中しています。これら 2 つの領域には、nlCPA が遭遇する非日常的なコンプライアンス問題が含まれており、スキル レベル連続体の下限でテストされます。
- アプリケーションと分析のスキルはすべての領域でテストされます。これらの領域 税務および個人の財務計画、税務申告の準備とレビューに関連して、nlCPA が実行することが期待される日々の計画タスクが含まれています。リターンは、スキル レベル連続体の上位でテストされます。

代表的なタスクは、nlCPA が合理的に実行することが期待される作業のコンテキストで必要な適用可能なコンテンツ知識とスキルの両方を組み合わせたものです。

参考文献 - 税務コンプライアンスと計画以下に詳述する

参考文献は、税務調査の対象となる主題の出典です。

TCPセクションの評価、主題が含まれる範囲で

ブループリントのコンテンツ領域、グループ、トピックで説明されている主題の評価。さらに、組織を特定する代表的なタスクで説明されている主題の評価。

出版物、法律、規制、基準、または枠組みは特定のものに限定される

以下に詳述する参考文献のセクション。同様に、

代表的なタスクと関連する主題は、

以下に詳述する参考文献に含まれる範囲で、対象となる主題は

評価の対象となるのは、以下に詳述する参考文献に限定されており、

これらの参照内の他のソースへのリンクまたは参照。

- 改正モデル会社法
- 改正統一有限責任パートナーシップ法
- 改正統一パートナーシップ法
- 1986年内国歳入法（改正版）
- 財務省規則
- 連邦税に関するその他の行政発表
- 連邦税に関する判例
- 連邦税、個人財務計画、および税務計画

7改訂版分類法については、Anderson, LW (編), Krathwohl, DR (編), Airasian, PW, Cruikshank, KA, Mayer, RE, Pintrich, PR, Raths, J., Wittrock, MC (2001) を参照。学習、指導、評価のための分類法: Bloom の教育目標分類法の改訂版

(完全版)。ニューヨーク : ロングマン。オリジナルの分類法については、ブルーム、BS (編)、エンゲルハート、MD、ファースト、EJ、ヒル、WH、およびクラトウォール、DR (1956年) を参照。教育目標の分類法 : 教育目標の分類。ハンドブック1 認知領域。ニューヨーク : デビッドマッケイ。

概要ブループリント

コンテンツ領域の割り当て	重さ
I. 個人の税務コンプライアンスと計画および個人の財務計画	30~40%
II. 法人税コンプライアンス	30~40%
III. 法人税計画	10~20%
IV. 不動産取引 (資産の処分)	10~20%

スキルの割り当て	重さ
評価	-
分析	25~35%
応用	55~65%
記憶と理解	5~15%

次のページには、エリア、グループ、TCP セクションのトピックと代表的なタスク。特定のコンテンツ グループまたはトピックに関連付けられた代表的なタスクの数は、そのようなコンテンツ グループ、トピック、または関連するスキル レベルが試験で評価される範囲を示すものではないことに注意することが重要です (つまり、特定のグループ、トピック、またはスキルのタスク数が他のグループ、トピック、またはスキルより多いということは、そのグループ、トピック、またはスキルに割り当てられるコンテンツの重みが大いことを意味するものではありません)。

分野I – 個人および個人財務の税務コンプライアンスと計画 計画 (30~40%)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. 総所得、調整後総所得、課税所得、推定税額に関する個人のコンプライアンスと税務計画の考慮事項				
	✓			株式報酬の付与が課税所得に与える影響を思い出してください。
	✓			代替最低課税所得の決定と計算に含まれる項目を思い出してください。
		✓		市場金利以下のローンの推定利子や米国外で雇用されている間に得た報酬など、総所得の特定の項目が個人の課税所得に与える影響を考慮する
		✓		子供の投資やその他の不労所得にかかる税金を計算します。
		✓		特定のシナリオを想定して、計画目的で税率や法律の変更が収入と支出項目のタイミングに与える影響を考慮します。
		✓		フレキシブル支出口座の活用による予想される節税額を特定する (FSA)および適格健康貯蓄口座 (HSA)は、計画目的で提供されています 特定のシナリオ。
		✓		特定のシナリオを想定して、計画目的で項目別控除または標準控除のいずれかを使用することの影響を検討します。
		✓		特定の計画シナリオに基づいて、個人が納税不足のペナルティを回避するために必要な推定納税額を計算します。
		✓		特定の計画シナリオ (識別を含む)に基づいて、非現金資産を慈善団体に寄付した場合の潜在的な節税額を計算します。 個人の今年度の納税額を最小限に抑えるために、寄付する財産の割合を決定します。
			✓	年末までに個人の予想収入と支出を確認し、税金の影響を判断し、特定の計画シナリオに基づいて税負担を最小限に抑えるオプションを提供します。

分野I – 個人および個人財務の税務コンプライアンスと計画 計画 (30~40%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
B. 受動的活動とリスク損失制限の遵守 (税額控除の影響を除く)				
		✓		パススルーエンティティからの損失や、積極的に参加している不動産賃貸活動からの損失など、個人が実質的に参加している活動のリスク損失限度を計算します。
		✓		特定のシナリオに基づいて受動的な活動損失の制限を計算します。 受動的活動による利益と損失の相殺。
		✓		税務上の目的で受動的活動の処分における保留損失の利用を計算します。
			✓	パススルーエンティティの個々の基本スケジュールと裏付け文書 (スケジュールの作成に使用されたソースデータを含む)を確認し、保留中の金額間の損失の正しい配分を確認します。 リスク制限のため、受動的活動規則のため停止され、税務上の目的で許可されます。
C. 贈与税の遵守と計画				
		✓		連邦贈与税の対象となる贈与税控除および免除を思い出してください。
		✓		統一譲渡税制度と、年間控除、配偶者控除、 控除と統一税額控除は贈与と贈与税の計画に影響を及ぼします。
			✓	連邦贈与税の課税対象となる贈与額を計算します。
			✓	特定の計画シナリオに基づいて、現金以外の財産の所有権を個人に贈与することによる潜在的な節税効果を特定します。 贈与者の将来の財産を最小限に抑えるために贈与される財産。

分野I – 個人および個人財務の税務コンプライアンスと計画 計画 (30~40%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
D. 個人のための個人財務計画				
	✓			伝統的なIRA、Roth IRA、401(k)、年金など、さまざまな適格退職プランの長所と短所を理解していることを示す。 および雇用主が後援するプラン。
	✓			株式、社債、地方債など、さまざまな投資オプションに関連するリスクを理解していることを示します。
	✓			適格な授業料プログラム、学生ローン、助成金、奨学金など、高等教育の資金調達計画に関する理解を示します。
	✓			生命保険、長期介護保険、包括保険など、リスクを軽減するための計画において保険がどのように使用されるかを説明します。
	✓			資産の法的所有権と受益者指定が遺産とその受益者に及ぼす影響を理解していることを示します。
		✓		特定の計画シナリオに基づいてさまざまなオプションから退職プランを選択するための意思決定プロセスで使用するスケジュールを準備します。 関連する利点と欠点を特定します。
		✓		特定の計画シナリオに基づいて、税金の影響を差し引いたさまざまな投資オプションの投資収益率 (ROI) を計算します。

領域 II – 法人税コンプライアンス (30~40%)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. C法人				
1. 純営業損失と資本損失の利用	✓			所有権の変更があった場合の純営業損失の使用に関する制限を思い出してください。
		✓		特定の年度の C 法人の純営業損失額と関連する繰越額を計算します。
		✓		C 法人の今年度に利用された資本損失の金額と、関連する繰越または繰戻しを計算します。
2. 取引 株主とC法人（法人への抛却と配当、および融資）		✓		C 法人への非現金資産の寄付による株主の実現税および認識税の利益（損失）、および寄付された資産に対する C 法人の基礎を計算します。
			✓	非現金資産の非清算分配に関して、C 法人と株主の両方に対して実現および認識された税金の利益（損失）と、受け取った資産に対する株主の基礎を計算します。
			✓	清算配当における C 法人と株主の両方の実現税および認識税の利益（損失）、および受け取った資産における株主の基礎を計算します。
			✓	株主への現金配当の金額と取り扱いを計算する C 法人の現在の利益と累積利益 (E & P) の超過額。
				✓
3. 連結納税申告	✓			統合連邦フォーム1120の提出要件を思い出してください – 米国法人所得税申告書。
		✓		連結会社間取引の消去を含む、統合連邦フォーム 1120 (米国法人所得税申告書)の課税所得を計算します。

領域 II – 法人税コンプライアンス (30~40%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. C法人 (続き)				
4. 国際税務問題	✓			海外事業を展開する米国企業の収入源について説明します。
	✓			連邦税源泉徴収要件を考慮しながら、米国で事業を展開する外国企業の収入源について説明します。
	✓			支配外国法人 (CFC) の概念と米国法人の課税所得への影響について説明します。
	✓			法人の恒久的施設概念と、それを生み出す活動について説明します。
	✓			米国法人に対する連邦所得税に関して、外国支店と外国子会社の違いを説明してください。
	✓			利子課税国内国際販売会社 (IC-DISC)、外国由来無形資産所得 (FDII)、税源浸食および濫用防止 (BEAT)、およびグローバル無形資産低税所得 (GILTI) に関連する要件について説明します。
		✓		特定のシナリオに基づいて、米国源泉所得と外国源泉所得を計算します。
B.S法人				
1. 株主の利益の根拠		✓		S 法人の株主の株式ベースに対する、非現金資産の寄付 (寄付された資産に対する S 法人の負債の引き受けを含む)の税務上の影響を計算します。
		✓		非現金資産の非清算分配の結果として生じる、S 法人の株主の株式ベースに対する税務上の影響を計算します。
		✓		S 法人への株主による融資の結果として生じる、税務上の S 法人の株主の負債ベースへの影響を計算します。
			✓	S 法人の株主の株式および負債基準スケジュールを税務上の目的で確認し、スケジュールの作成に使用されたソース データを含む裏付け文書を確認して、反映された取引の正確性を判断します。

領域 II – 法人税コンプライアンス (30~40%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
B.S法人 (続き)				
2. 株主とS法人間の取引 (法人への 拠出および法人からの配当)		✓		S 法人への非現金資産の寄付による株主の実現税および認識税の利益 (損失)、および寄付された資産に対する S 法人の基礎を計算します。
		✓		非現金資産の非清算分配に関して S 法人と株主の両方に発生する実現税および認識税の利益 (損失)、および受け取った資産に対する株主の基礎を計算します。
		✓		S 法人と株主の両方の清算配当における実現税額と認識税額 (損失)、および受け取った資産に対する株主の基準額を計算します。
		✓		税務上の目的で、S 法人の株主の所有権を売却した後の S 法人の収益 (損失) の配分を計算します。
C. パートナーシップ				
1. パートナーの利益の根拠				非現金資産の拠出 (拠出された資産に対するパートナーシップの負債の引き受けを含む)によって生じるパートナーシップのパートナーの税務上の基礎への影響を計算します。
		✓		非現金資産の非清算分配によって生じるパートナーシップのパートナーの基礎に対する税務上の影響を計算します。
		✓		パートナーによるパートナーシップへの融資を含め、今年度中に発生したリコールおよびノンリコールのパートナーシップ債務によって生じるパートナーシップにおけるパートナーの税額への影響を計算します。
			✓	税務上の目的でパートナーシップのパートナーの基本スケジュールと、スケジュールの作成に使用されたソース データを含むサポート ドキュメントを確認し、反映されたトランザクションの正確性を判断します。
2. パートナーシップとパートナーの選出	✓			税務上のパートナーシップに適用されるパートナー選択を思い出してください (例: パートナーシップの課税年度、資産の基礎の調整)。

領域 II – 法人税コンプライアンス (30~40%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
C. パートナーシップ (続き)				
3. パートナーとパートナーシップ間の取引 (パートナーが行うサービス、パートナーシップへの出資およびパートナーシップからの分配)		✓		税務上の目的で、パートナーとパートナーシップ間の特定の取引 (パートナーが実行するサービスなど)の税金の影響を計算します。
		✓		パートナーシップへの非現金資産の拠出によるパートナーの実現税および認識税の利益 (損失)、および拠出された資産に対するパートナーシップの基礎を計算します。
		✓		非現金資産の非清算分配に対するパートナーシップとパートナーの両方の実現税および認識税の利益 (損失)、およびパートナーが受け取った資産の基礎を計算します。
		✓		清算配当におけるパートナーシップとパートナーの両方の実現税および認識税の利益 (損失)、およびパートナーが受け取った資産の基礎を計算します。
4. 所有権の変更		✓		税務上の目的でパートナーシップにおけるパートナーの持分を売却した後のパートナーシップの収益 (損失)の分配を計算します。
		✓		税務上の目的でパートナーシップ持分の譲渡に伴うパートナーシップ資産の修正基礎を計算します。

領域 II – 法人税コンプライアンス (30~40%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
D. 信託				
1. 信託の種類	✓			単純信託、複合信託、委託者信託など、さまざまな種類の信託の特徴を思い出し、説明します。
	✓			パススルーエンティティとしての信託と、委託者、受託者、受益者の役割、およびコーパスの概念を思い出して説明します。
	✓			取り消し可能な信託の特徴を思い出し、説明します。
2. 所得と控除		✓		特定のシナリオにおける収入と資産の間の項目の割り当てを特定します。
		✓		信託の会計所得、分配可能純所得、課税所得（所得分配控除を含む）を計算します。
E. 免税団体				
1. 免税資格の取得と維持	✓			IRC セクション 501(c)(3) の免税団体としての資格要件を思い出してください。
	✓			法人が免税資格を失う原因となる事象を思い出してください。
2. 関連のない事業所得	✓			税務上の免税団体のさまざまな種類の無関係な事業所得を思い出してください。

分野 III – 法人税計画 (10~20%)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. 事業体の設立と清算				
		✓		複数のエンティティ タイプに対する非現金資産取引の税務上の影響を計算するエンティティ選択決定への入力として使用されるスケジュールを準備します。
		✓		特定の法的特性セットによって最もよく説明される事業体の種類を特定します。
			✓	複数のエンティティ タイプにわたるエンティティの選択と設立の決定の税務上の影響を導き出し、結果を比較します。
			✓	複数のエンティティ タイプにわたるエンティティ清算決定の税務上の影響を導き出し、結果を比較します。
B. C法人の税務計画				
		✓		純営業損失および資本損失の繰越の活用による潜在的な節税額を計算します。
		✓		特定のシナリオに基づいて、事業拡大のための税務計画において州および地方の所得税ルールを最適化する機会を特定し、配分を含む収入および事業所の所在地。
		✓		特定のシナリオを想定して、税金対策を目的として、税率や法律の変更が収入と費用項目のタイミングに与える影響を計算します。
		✓		特定の計画シナリオに基づいて、C 法人の推定納税額を計算し、納税不足によるペナルティを回避します。
			✓	非現金資産の寄付や非現金資産の分配など、法人設立後の提案された取引に対する株主と C 法人への税務上の影響を導き出します。

領域 III – 法人税計画 (10~20%) (続き)

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
C. S法人の税務計画				
		✓		提案された処分に対する内在利益の対象となる予測金額を計算する 資産の譲渡益にかかる税金を最小限に抑えるために。
		✓		特定の状況下でS法人の選択を中止することの影響を特定する 計画シナリオ。
			✓	非現金資産の寄付と分配、株主からの融資と株主への融資の返済など、法人設立後の提案された取引 に対する株主とS法人への税務上の影響を導き出します。
			✓	株主への配当を累積調整勘定 (AAA) からではなく、S法人の累積利益および利益 (AEP) から行われ たものとして扱うという検討中の選択の税務上の影響を導き出します。
D. パートナーシップの税務計画				
		✓		価値が上昇または下落した非現金資産をパートナーシップに拠出した場合にパートナーに課される税 金を計算します。
		✓		保証された支払いや非清算配当など、パートナーへのさまざまな種類の支払いの税金の影響を計算します。
			✓	非現金資産の寄付、非現金資産の非清算分配、パートナーシップ持分の売却など、提案 された取引に対するパートナーおよびパートナーシップへの税務上の影響を導 き出します。

分野IV – 不動産取引（資産の処分）（10～20%）

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
A. 非課税資産の処分				
		✓		税務上の目的で、同種資産の交換および強制的な転換取引の実現利益、認識利益、繰延利益、および取引の結果として受け取った資産の基礎を計算します。
			✓	資産の売却および交換取引、および関連する裏付け文書を確認し、それらが課税対象か非課税対象かを判断します。
B. 資産処分損益の金額と性質および相殺処理				
		✓		特定のシナリオを前提として、納税者が資産の処分時に認識する利益と損失の性質を特定します。
		✓		取引または事業で使用される資産の処分に関して税務上の目的で認識されるセクション 1231 の資本利得とセクション 1231 の通常損失を計算します。
		✓		取引または事業で使用される資産の処分時に税務上の目的で認識されるセクション 1245 およびセクション 1250 減価償却回収を計算します。
		✓		取引または事業で使用される資産の処分時に税務上の目的で認識される、回収されていないセクション 1250 の利益を計算します。
		✓		税務上の目的でセクション 1244 中小企業株式の処分時に許容される損失を計算します。

分野IV – 不動産取引（資産の処分）（10～20%）（続き）

コンテンツグループ/トピック	スキル			代表タスク
	思い出す 理解	アプリケーション	分析評価	
B. 資産処分損益の金額と性質および相殺処理（続き）				
		✓		分割販売で認識される利益の金額を計算します。
			✓	今年度の資産処分スケジュールと、使用されたソース データを含む裏付けとなる文書を確認し、税務上の利益または損失の金額と性質の完全性と正確性を判断します。
			✓	自動診断および申告書の作成に使用されたソース データに基づいて、納税申告書で報告された利益または損失の金額と性質の完全性と正確性を確認するための検証チェック。
C. 関連当事者取引（帰属利息を含む）				
	✓			税務上の目的で関連当事者を呼び戻す。
		✓		法人株式またはパートナーシップ持分の直接および間接所有率を計算し、税務上の関連当事者が存在するかどうかを判断します。
		✓		以前に関連当事者から購入した資産を無関係の第三者にその後処分した場合の納税者の利益または損失を計算します。
		✓		税務上の関連当事者取引における帰属利息の金額と取り扱いを計算します。

検査チーム

アメリカ公認会計士協会

100 プリンストン サウス、スイート 200

ユージング、ニュージャージー州 08628

888.777.7077 | aicpa.org



© 2024 米国公認会計士協会。無断複写・転載を禁じます。AICPAおよび米国公認会計士協会は米国公認会計士協会の商標です。公認会計士は米国、欧州連合、その他の国で登録されています。地球儀のデザインは国際公認会計士協会が所有する商標であり、AICPAにライセンスされています。統一CPA試験は米国公認会計士協会の登録商標です。公認会計士であり、米国に登録されています。2408 515596